部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
		072101	土木管理事務	1
		072106	市道アドプト・ロード事業	2
		072201	道路維持補修事業	3
		072202	街路樹管理事業	4
		072402	広域幹線道路調査事務	5
		072403	緑化推進事業	6
		072404	公園管理事業	7
		072407	みどりの基金運用事業	8
	道路公園課	072408	公園緑化協会育成事業	9
		072409	富田林の自然を守る市民運動事業	10
		072435	がけ地防災工事補助事業	11
		074201	橋梁維持補修事業	12
		074205	通学路·交通安全施設整備事業	13
		074206	桜井1号線鉄道高架事業	14
		074221	法定外公共物維持補修事業	15
		074222	道路ストック総点検補修事業	16
-		074403	公園整備事業	17
産業まちづくり		022168	交通安全一般経費	18
部		022173	レインボーバス等運行事業	19
	交通政策室	022185	放置自転車等防止対策事業	20
		072432	交通政策検討事業	21
		072207	地域公共交通活性化協議会事業	22
		029113	駅前整備基金積立金	23
	都市計画課	072421	都市計画管理事務	24
	神비리 四珠	072423	開発指導事務	25
		072434	広域まちづくり共同処理繰出事業	26
	金剛地区再生	072437	金剛地区再生指針推進事業	27
	室	074416	金剛地区施設再整備事業	28
		022109	住宅取得転入促進事業	29
		072429	既存民間建築物耐震化推進事業	30
	住宅政策課	072455	空家対策事業	31
	口	072501	住宅管理事業	32
		074406	若松地区公共施設再整備事業	33
		074505	市営住宅整備事業	34
	農業創造課	052102	経営所得安定対策事業	35
	及不引起环	052105	農林振興一般事務	36

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
		052106	中核農家総合支援事業	37
		052110	野菜価格安定事業	38
		052111	地産地消推進事業	39
	農業創造課	052117	新規就農総合支援事業	40
		052125	多面的機能支払交付金事業	41
		052127	鳥獣野菜被害補助対策事業	42
		052131	遊休農地対策事業	43
		052166	森林環境讓与税基金積立金	44
		053101	農業公園管理運営事業	45
		054106	大阪を食べよう推進事業	46
	農業創造課	054111	農業土木改良事業	47
	辰 未剧 坦 硃	054114	府営農業土木負担金事業	48
		072301	河川管理事業	49
		072452	下排水路管理事業	50
産業まちづくり 部		074411	浸水対策事業	51
	農業委員会事務局	052161	農業委員会事務	52
		062101	商工観光課一般事務	53
		062102	経営改善強化事業	54
		062104	中小企業融資事業	55
		062107	商業活性化総合支援事業	56
		062108	商工祭	57
		062113	観光振興事業	58
	商工観光課	062115	勤労者共済会補助事業	59
		062117	労働関連施策事業	60
		062119	就労支援事業	61
		062120	創業支援事業	62
		062125	産業活性化事業	63
		062181	消費者保護対策事業	64
		063101	観光交流施設運営事業	65

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072101 事業名称 土木管理事務								
施策体系	(分野別施策4)安全・安心で美しく快適なまちづく り (2)快適に暮らせる環境づくり (個別施策25)暮らしを支える都市基盤								
予算科目	(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 土木管理経常事業 (小事業) 土木管理事務						
事業目的	市認定道路、法定外公共物等の適正な管理を行う。		事業 (単位:	費 千円)	当初予算	令和5年度 7,243 6,771	(現年) 令和6年度 11,860	令和7年度	令和8年度
事業概要	主業務としては、市道及び法定外公共物等における、占用事務	る、境界事務、開	発事務	5、認定事	『務等の機能・ 順	材産管理を行っ	っている。		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 設定になじまない **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 1,300 1,300 1,300 活動指標1 道路及び法定外公共物占用許可事務 1,248 実績 予定 150 150 150 150 単位 活動指標2 公共用地境界確定事務 件数 実績 125 単位 予定 80 80 80 80 開発協議事務 活動指標3 件数 実績 87 単位 予定 1,350 1,360 1,370 1,380 活動指標4 市認定道路件数 路線数 実績 1,348

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		/		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定					
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	市道及び法定外公共物等における、占用事務、境界事務、開発事務、認定事務等の機能・財産管理については道路法及び条例で道				
ıλ	AAII	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	^	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	路管理者が実施することが定められている。				
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している					
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	市道及び法定外公共物等における、占用事務、境界事務、開発事 務、認定事務等の機能・財産管理については市民ニーズは高い。				
		安田はののか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	Winter and Other Care and The Alexander Street				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	道路法及び条例で定められている為、効果的な制度設計となって いる。				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している					
11	達成度		В	B 概ね指標を達成している	各年度により、道路及び法定外公共物占用許可事務、公共用地境 界確定事務、開発協議事務及び市認定道路件数にバラつきがある				
	2002			C 指標を達成していない	が、おおむね指標を達成している。				
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている					
公平性	受益者負担		Α	B 負担割合を増加または減少すべき	道路法及び条例で定められている占用料及び手数料を適切な割				
性		か。	, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	合で負担されている。				
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	 道路及び法定外公共物占用許可事務の申請をオンライン化、公共				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	用地境界確定事務の土地家屋調査士会への境界確定事務委託な ど事業手法を見直す余地はある。				
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない	モチボリスにのほうがいいのか。				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	 市道及び法定外公共物を管理する為には必要な費用である為、コ				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	中道及び法定外公共物を管理9 る為には必要な貸用である為、コスト削減を行う余地はない。				
		5.0		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	将来、道路及び法定外公共物占用許可事務については、市民ニーズを確認しながら、紙での申請だけでなく、オンライン申請ができるシステム構築を検討し
A 見直し・廃止	ていく必要がある。また、境界確定事務においてはより専門性が必要な申請については適正な境界確定を行う為にも土地家屋調査士会への事務委託を検討していく必要がある。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

— <u>/-128-1-28</u>					_					
事業番号	072106 事業名称 市道アドプト・ロー	ド事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(3) 環境(こやさし	く美しい地域	づくり)	個別施策28)	低炭素型社会	の構築	
	(款) 土木費			(大事業)	土木費					
予算科目	(項) 土木管理費	事業	種別	(中事業)	土木管理経常	常事業				
	(目) 土木総務費			(小事業)	市道アドプト	゚ト・□ード事業				
							(現年)			
	大阪府において実施されているアドプト・ロード・プログラムに		I			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	が管理する道路の一定区間において、地元自治会や企業等の[主的に行なう清掃や緑化などの美化活動を支援し、身近な道路			事業費	当初予算	138	138			
	改善を図る。			単位:千円)	決算	75				
事業概要	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類のお ただく。	是供やゴミ	収集等	の支援を行	なう。又、美化流	舌動の実施は、	概ね月に1回	以上の頻度で	行なってい	

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 25 30 31 32 単位 成果指標1 美化活動団体数 **→** 実績 9 団体 (令和8年度目標値 ➡ 32 団体 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 アドプト・ロード事業の市民への周知(広報等) 実績 0 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠		
		(=71===== , 0.1.ch		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供 やゴミ収集等の支援を行なう事業である為、市が看板や清掃道具		
心		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	の補助等を行う必要がある。		
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
11	Ė	市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	В	B 市民ニーズは低い又は減少している	コロナ感染拡大時期の影響も有り、新たに美化活動を実施申込す る団体がなく、市民ニーズは減少している。		
		安田はのもか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	るより多くの団体が道路の美化活動に賛同し申し込みを行えるような、新たな制度設計の改善の余地はある。		
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	効	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している			
1.1	達成度		C	B 概ね指標を達成している	広報活動については未だにコロナ感染者が多く発生していること		
	217412		_	C 指標を達成していない	を鑑み自粛した為、指標を達成していない。		
				D 指標を設定していない			
		受益者負担は適正か。		A 適切な割合が負担されている			
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき	ボランティアとして道路の美化活動を実施している団体に対して		
性	7			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	負担を求めるものではない。		
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	 より多くの団体が道路の美化活動に賛同し申し込みを行えるよう		
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	な、新たな事業手法を見直す余地はある。		
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	 美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	実化活動を実施する団体に対し、道路清掃に萎する道具類の提供やゴミ収集等の支援な為、コスト削減を行う余地はない。		
		5.0		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	道路美化活動に賛同し申込を行う団体が減少している為、今年度からは広報活動を再開すると共に、より美化活動を行いやすい支援制度を検討し、多くの
A 見直し・廃止	地元団体や企業等の団体に美化活動を促進していく。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072201 事業名称 道路維持補修事業								
施策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の									
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費	事業種	重別	(大事業)		常事業			
331114	(目) 道路橋梁維持費		_,,,	(小事業)					
							(現年)	1	1
	ナミロンギャのロケンシがは笠田かるこれはごその発生さたこと	-1- FII				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	市認定道路の良好な維持管理や通り抜け私道の舗装を行うこと通行の安全や市民の生活基盤整備を図る。	こにより、		事業費	当初予算	139,667	148,366		
			(単位:千円)	決算	133,317			
事業概要	各町会等からの要望や、老朽の著しい箇所の改修をするととも	に、道路敷	対の	余草や街路が	丁の補修など良	好な維持管理	を行なう。		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 100 予定 100 100 100 単位 成果指標1 市道認定道路の要望件数に対する整備率 **→** 実績 70 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 100 100 100 100 予定 単位 成果指標2 生活道路の要望件数に対する整備率 実績 100 (令和8年度目標値 ➡ 100 30 30 30 30 活動指標1 市道の要望に対する、工事発注件数 実績 21 単位 予定 3 3 活動指標2 生活道路の要望に対する、工事発注件数 実績 3 単位 予定 150 150 150 150 活動指標3 突発出動回数 回 実績 250 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max , 1) -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
要世	必 要 性 ——————————————————————————————————	310.22.00		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業で あり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	S Y ZEIGHER S CHARLET V (1520) X E MOSCHARO C V GO				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
	課題解決や事業目			A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	VE1 C 07 00				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する達成状況や成果は		A 指標を達成している	要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。				
11	達成度		В	B 概ね指標を達成している					
	X11-X12	どうか。		C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	×====),°		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事 業手法を見直す余地はある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		7 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの 余地はある。				
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある					
		3.7 0		C コスト削減を行う余地はない					

— ————————————————————————————————————	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業であり、町会等からの要望も多数ある事業である。町会等からの要望に応えることで市民の満足度向上は得られると思うが、今後、ますます増加する老朽化に対応するには、市域全体をみた計画をもとに事業を進める必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072202 事業名称 街路樹管理事業											
施策体系	(分野別施策4)安全・安心で美しく快適なまちづく ▶ (3)環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29)自然・歴史環境の保全											
	(款)土木費			(大事業)	土木費							
予算科目	(項) 道路橋梁費	事	業種別	(中事業)	道路橋梁経常	常事業	事業					
	(目) 道路橋梁維持費			(小事業)	事業) 街路樹管理事業							
		-					(現年)					
		+						令和8年度				
事業目的	市道認定路線の街路樹の良好な維持管理を行うことにより、潤いを与える。	市民生活		事業費	当初予算	93,100	98,839					
			(単位:千円)	決算	93,099						
事業概要	街路樹の剪定、薬剤散布、落ち葉の清掃及び伐採、補植を富田林緑化協会に管理を委託している。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 0 0 0 単位 成果指標1 街路樹に関する苦情件数 **→** 実績 38 (令和8年度目標値 ➡ 件 0 件 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 3,500 3,500 3,500 活動指標1 剪定本数 実績 3,282 単位 予定 20 20 20 20 活動指標2 突発出動回数 実績 38 単位 予定 30 30 30 30 活動指標3 補植本数 実績 142 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠						
		/======		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。						
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当							
心	AAII	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	^	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要							
要	必要性	310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある							
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業で あり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。						
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	TO THE STATE OF TH						
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない							
	課題解決や事業目			A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効						
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある							
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある							
有効性		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	要望件数に対する対応については概ね指標を達成している。						
11	達成度		В	B 概ね指標を達成している							
	XIMIX.			C 指標を達成していない							
				D 指標を設定していない							
				A 適切な割合が負担されている	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。						
公平性	受益者負担	受益者負担は適正 か。	D	B 負担割合を増加または減少すべき							
性	X		か。	か。	か。	か。	か。	か。	۵٬۰		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない
				D 受益者負担を求めるものではない							
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	本市が管理している街路樹については、植栽からかなりの年月を 経ている事から、大径化による根上がりや倒木等のリスクなど						
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	様々な問題を抱えており、街路樹の更新(樹木の植え替えなど)を 適切に行うための年次計画を策定するなど、事業手法を見直す余						
効率性		73 0		C 事業手法を見直す余地はない	地はある。						
性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	街路樹の更新(樹木の植え替えなど)を適切に行うための年次計 画を策定するなど、維持管理コストの削減余地はある。						
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある							
		27.0		C コスト削減を行う余地はない							

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	街路樹の良好な管理を行うことにより、いやしの空間確保に寄与し、市民生活に潤いを提供している一方で、過度の成長による交通障害等の弊害も発生しているため、適正に管理できる本数や計画的な伐採等、予算面も含めて検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072402 事業名称 広域幹線道路調査事務										
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の割り										
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費	事業	種別	(大事業)		新経常事業					
3,111,11	(目) 都市計画総務費	7.51		(小事業)	(
			T			<u> </u>	(現年)	ı	1		
事業目的	事業目的		等)の整 事業費 (単位:千円) 決算			令和5年度 105 105	令和6年度 105	令和7年度	令和8年度		
					<i> </i>	105					
事業概要	B道309号、八尾富田林線の延伸及び大阪南部高速道路の事業化に向け、関係機関と連携を図りながら事業の促進を図る。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 負担金事業であり、設定に馴染まない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 負担金事業であり、設定に馴染まない。 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからのも (八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さら				
	公共性 必要性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	は他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機 - 関が一丸となり取組む事業である。				
ιìX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
要数		310.22.00		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからのもの (八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらに				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	は他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
	課題解決や事業			A 効果的な制度設計となっている	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからのもの (八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらに				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	は他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	750 750 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	負担金事業であり、指標は設定していない。 -				
IT	達成度		D	B 概ね指標を達成している					
	XLPAIX.			C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	事業の性質上該当しない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正 か。	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	X		か。	か。	۵٬۰		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	負担金事業であり、事象手法を見直す余地はない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		7 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	負担金事業であり、コスト削減を行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		9.3 0		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	広域幹線道路の整備については、超長期事業となることから、国の施策や財源等が非常に重要となってくる。
l B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072403 事業名称 緑化推進事業										
施策体系	6策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ↓ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全										
	(款)土木費			(大事業)	土木費						
予算科目	(項) 都市計画費	事業	種別	(中事業)	都市計画経常	等事業					
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	緑化推進事業	Ř.					
			_				(現年)				
			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和					令和8年度			
事業目的	調和した快適な都市景観・緑環境を形成した緑化の推進			事業費	当初予算	5,470	5,410				
			(単位:千円)	決算	5,461					
事業概要	概要 公共施設等の植栽、緑化フェアの開催による緑化推進啓発、保存樹木に助成金。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 6,500 6,500 6,500 6,500 単位 成果指標1 緑化フェアの延べ来園者数 **→** 実績 8,000 (令和8年度目標値 ➡ 6,500 人 予定 単位 成果指標2 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 22 22 活動指標1 保存樹林・樹木の指定数 実績 21 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	視点評価		評価の理由・根拠				
		(==(=mnx , = 1 ; ;		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	都市景観・緑環境を形成した緑化の推進を行う事業であり、市が 実施する必要がある。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	7,007 40,000				
ıì.	公共江	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Б	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	緑化フェアの来園者数は年々増加しており、市民ニーズが高まっ ているといえる。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		女ははめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	緑化を推進する事業にとって、有効な制度設計となっている。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度			A 指標を達成している	縁化フェアの来園者数は年々増加しており、概ね指標を達成して いる。				
II		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	В	B 概ね指標を達成している					
	是 成汉		D	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	✓ш □ 尺 №	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	事業を見直す余地はない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	コスト削減を行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		ත ∿.		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	緑化の啓発を継続し、市民のみどりに対する意識向上と、次世代の子供たちにみどりの大切さを伝えていく必要がある。
В	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072404 事業名称 公園管理事業							brack			
施策体系	(分野別施策4) 安全·安心で美しく快適なまちづく り	(3)環境にやさ	さしく	美しい地域	づくり) ((固別施策29)	自然·歴史環境	の保全	
	(款) 土木費	(大事業) 土木費									
予算科目	(項) 都市計画費		事業種別		(中事業)	都市計画経常	宇業				
	(目) 公園管理費				(小事業)	公園管理事業	業				
								(現年)			
							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	都市公園・児童遊園等の安全・安心・快適な環境を提供する。			事	業費	当初予算	210,677	216,779	\setminus		
				(単	位:千円)	決算	204,904				
事業概要	都市公園・児童遊園等の維持管理、清掃・除草・樹木管理、遊公園愛護会の活動支援。	具修理	里等の実施。	0							

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 維持管理事業のため指標設定不可 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 450 予定 450 450 公園愛護会等公園清掃参加人数 活動指標1 実績 365 単位 予定 84 84 84 84 活動指標2 公園愛護会数 団体 実績 73 単位 予定 30 30 30 30 施設の修繕数 活動指標3 実績 28 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公園管理者として行政が実施主体となることが法令等で規定されている。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ıίλ	公共任	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	1				
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	公園の役割として、市民の癒しの場であることは元より、近年では 地域の交流、防災活動の拠点などニーズが高まっている。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	705/407/Z/IIII MIZZIANO DEMICOCCI NI INI INI DECENTIONI				
		要性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	公園管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	7863 (0 0 0 0				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度			A 指標を達成している	指標を設定していない。				
1±		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	D	B 概ね指標を達成している					
			D	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又無有只担				か。		D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	効率的な管理を進めていくことで、事業手法を見直す余地はあ る。				
	事業手法	見直す余地はある	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		か。		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	効率的な管理を進めていくことで、事業手法を見直す余地はあ る。				
	コスト	削減する余地はあ	В	B コスト削減を行う余地はある					
		るか。		C コスト削減を行う余地はない					

今後の	事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	С	公園数の増加や遊具・園路等の公園施設の老朽化に伴い、現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化を推進していく必要がある。樹木については、樹木の老籽化や特定外来生物による樹木被害も問題になっており、クピアソオウミキリ等により樹木の被害が拡大している。地元町会が草刈りをしている公園において、高齢化により地元町会では草刈りが継続できない公園が増加している。 立刈りをしている公園において、高齢化により地元町会では草刈りが継続できない公園が増加している。 公園等の維持管理にかかる費用を下げれば事数につながり、安全・安心が確保できなくなる。現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化が必要である。樹木の成長や老朽化、特定外来生物であるクピアカツヤカミキリやキマイムシ等の食害による格死が拡大し、防除、伐採費用が必要であ
A 見直し	ノ・廃止	<u> వ</u> .
B 継続		
C 充実		

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072407 事業名称 みどりの基金運用	\Box							
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく	(3) 環境に	やさし	く美しい地域	づくり) (1	固別施策29)	自然·歴史環境	の保全
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費	事業種	重別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業					
	(目) 都市計画総務費		(小事業) みどりの基金運用事業						
事業目的	市民の住宅等への生垣植栽の助成金の交付により、住宅地へく 進	の緑化推	(事業費 単位:千円)	当初予算	令和5年度 200 0	(現年) 令和6年度 200	令和7年度	令和8年度
事業概要	市民の住宅等へ生垣植栽の助成金を交付。								
					-		(1947.)		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 緑地化率等図れないため指標設定不可 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 生垣助成金の交付件数 活動指標1 実績 0 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠
		(==(=mnx , = 1 ; ;		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	基金事業なので、行政が実施主体となる。
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生垣の補助の実績は少なくなっており、市民ニーズは減少してい る。
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	В	B 市民ニーズは低い又は減少している	
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	みどりの基金として効果的な制度設計となっている。
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度			A 指標を達成している	指標を設定していない。
II		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	D	B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
				A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき	
性	人皿口尺足	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	基金を取り崩しているため、取り崩し後は事業を見直す必要があ る。
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	
効率性		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない	
性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	コスト削減を行う余地はない。
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない	

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	みどりの基金は取り崩しを行っている。
A	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072408 事業名称 公園緑化協会育成									
施策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ↓ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全										
	(款) 土木費			(大事業)	土木費					
予算科目	(項) 都市計画費	事業	重別	(中事業)	都市計画経常	常事業				
	(目) 公園管理費			(小事業)	公園緑化協会育成事業					
	_	-	_				(現年)			
			Ī			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	市民の緑化推進及び緑化相談に対応し、快適な住環境づくりに	努める。	事業費		当初予算	31,621	32,112			
			(単位:千円)	決算	31,620				
事業概要	富田林市公園緑化協会への財政支援(人件費等)									

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 400 400 400 400 単位 成果指標1 各種講座参加人数 **→** 実績 186 人(延 (令和8年度目標値 ➡ 400 人(延 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 40 40 40 予定 緑化相談受付件数 活動指標1 実績 47 単位 予定 25 25 25 25 活動指標2 みどりの講習会等イベント数 実績 19 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠		
		(==(=mpr , = 1))		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	緑化推進及び啓発普及を進めていくためには、行政が実施主体と なることが適当である。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
ıλ	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	特定外来生物等の緑化相談が増加しており、市民ニーズは高く なっている。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	3,500.00		
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	協会への補助となっており、より効果的な制度設計とするために 改善の余地がある。		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	概ね指標を達成している。		
11			В	B 概ね指標を達成している			
			Ь	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
		受益者負担は適正か。		A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。		
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	又皿日尺 庄		か。	か。	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	事業手法を見直す余地はない。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		13.0		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	富田林市公園緑化協会の人件費であり、削減を行う余地はない。		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
		3/3 0		C コスト削減を行う余地はない			

							
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項						
С	各種講座参加人数について、集客や開催方法等を模索する。 市公園緑化協会の持つ専門的な知識による樹木等管理が必要不可欠である。樹木管理の受託業務や講習会等の啓発事業を実施しているが、住民サービ スが増え続けていることもあり、人員確保が必要となっている。						
A 見直し・廃止							
B 継続							
C 充実							

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 道路公園課

 評価者
 井上
 保

事業番号	072409 富田林の自然を守る市民運動事業										
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全										
	(款)土木費			(大事業)	土木費						
予算科目	(項) 都市計画費	事業種	別	(中事業)	都市計画経常	等業	民運動事業 (現年) 度 令和6年度 令和7年度 令和8年度				
	(目) 都市計画総務費			(小事業) 富田林の自然を守る市民運動事業							
							(現年)				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	市域のみどりを市民協働で守っていく			事業費	当初予算	689					
			(.	単位:千円)	決算	785					
事業概要	本市南部山間部を中心に市域の自然を守る市民運動協議会への補助										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 175 180 180 180 単位 成果指標1 里山保全活動への参加者数 **→** 実績 74 (令和8年度目標値 ➡ 180 人 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 270,000 243,000 243,000 243,000 補助金額 活動指標1 243,000 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠		
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市域の自然を守る市民運動協議会への補助となっている。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	自然環境を守る事業であり、市民ニーズとの関連性は把握していない。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	協議会への補助となっており、より効果的な制度設計とするため に改善の余地がある。		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	123/2017/1017 0701		
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	概ね指標を達成している。		
11			В	B 概ね指標を達成している			
			В	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
		受益者負担は適正か。			A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。	
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	又皿日尺 庄				D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	富田林の自然を守る市民運動協議会への補助であり、事業手法を 見直す余地はある。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	補助金であるため、コスト削減を行う余地はない。		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	自然を守る協議会との市民協働で富田林市の自然保護に努めている。担い手不足等が懸念されている。
В	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	072435 事業名称 がけ地防災工事補助事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全·安心で美しく快適なまちづく (個別施策21) 防災対策の (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策21) 防災対策の)防災対策の	推進
	(款)土木費			(大事業)	土木費				
予算科目	(項) 都市計画費	事業科	動	(中事業)	都市計画経常	常事業		和6年度 令和7年度 令和8年度 2,000	
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	がけ地防災コ	[事補助事業			
•		•	1				(現年)		
	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災	害の危険				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年			
事業目的	が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対し、費用 を補助することで、市道の機能維持を図る。	の一部	─部 事業費 当初予算 2,000 2,000						
	を補助することで、印道の機能維持を図る。		(単位:千円) 決算 1,030						
事業概要	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるがけ地の所有者等が、防災工事を 行う際、その費用の2分の1以内(上限200万円)を補助する。								

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 要望件数の減少 **→** 実績 3 件 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 活動指標1 補助をおこなった件数 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠				
	0.1181			A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災害				
		行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災害 の危険が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対し、				
.iX	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	費用の一部を補助することで、市道の機能維持を図れる為、補助等が必要である。				
必要性		子6必安//。		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	· サルが女 (の) の。				
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している					
	市民ニーズ	え、事業実施の必要件はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	災害対策ついては市民ニーズが高く、事業実施の必要性は高い。				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら「富田林 市がけ地防災工事補助金交付要綱」及び「富田林市がけ地防災工				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	事補助金交付要綱」の一部改正を検討する必要はある。				
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している					
1			С	B 概ね指標を達成している	令和5年6月2日に発生した大雨災害により寿美ヶ丘地区の個人 擁壁が崩落し、3件のがけ地補助制度の申請があった為、指標は				
				C 指標を達成していない	達成できなかった。				
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正か。		A 適切な割合が負担されている	 市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのある				
公平性	受益者負担					Α	B 負担割合を増加または減少すべき	がけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるがけ地 の所有者等が、防災工事を行う際、要綱で定めた4万円/㎡又はエ	
性						か。	, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	事費用の2分の1のどちから安い金額(上限200万円)を補助しており、受益者負担は適正である。
								D 受益者負担を求めるものではない	の人文画古典には歴史である。
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	 がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら現在の事業手法の見直しを検討する必要はある。				
効率性		-		C 事業手法を見直す余地はない					
性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるがけ地				
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある	の所有者等が、防災工事を行う際、要綱で定めた4万円/㎡又は工事費用の2分の1のどちから安い金額(上限200万円)を補助して				
				C コスト削減を行う余地はない	おり、コスト削減を行う余地はない。				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	がけ地が舶落し市道への影響を未然に防ぐためにも、広報活動を行い幅広い周知を行う必要がある。また、がけ地の防災工事については、建築基準法や 宅地造成法等の関連法令が関係している為、都市計画課と連携を図りながら「富田林市がけ地防災工事補助金交付要網」及び「富田林市がけ地防災工事補
A 見直し・廃止	でもの国際によるの例是がもか例像ででいる。 動金交付要綱」の一部改正を検討する必要はある。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074201 事業名称 橋梁維持補修事業										
施策体系	策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤								基盤の整備		
	(款)土木費			(大事業)	土木費						
予算科目	(項)道路橋梁費	事業	種別	(中事業)	道路関係投資	事業					
	(目) 道路橋梁維持費			(小事業)	(小事業) 橋梁維持補修事業						
							(現年)				
		·/				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	富田林市道にある橋梁の良好な維持管理および通行の安全確 生活の基盤整備を図る。	保、巾氏		事業費	当初予算	115,567 33,683					
			(単位: 千円) 決算 106,693				\setminus	\setminus			
事業概要	平成25年の道路法改正を受け、平成26年7月より道路管理者はすべての橋梁について、5年に1度、近接目視による点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することとなった。 平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行う。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 22 27 23 25 単位 成果指標1 橋梁長寿命化対策進捗率 **→** 実績 12 (令和8年度目標値 ➡ 27 % 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 対策工事数 活動指標1 実績 単位 予定 3 活動指標2 対策業務数 実績 0 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	^	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業で あり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	の人と配信のなった。自己自己自己、自己の文文主目のはら自治している。				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	5年に1度法令に定められた橋梁定期点検を行い、点検調査をも とに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画を				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	もとに補修工事を行っており、効果的な制度設計であると考える。				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	長寿命化対策における進捗率については概ね指標を達成している。				
11			В	B 概ね指標を達成している					
			В	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正か。			A 適切な割合が負担されている	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。			
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	文皿石只足						D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
									D 受益者負担を求めるものではない
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事 業手法を見直す余地はある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの 余地はある。				
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある					
		2/3 0		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	生活基盤である道路施設の長寿命化を行う非常に重要な事業であり、今後、ますます増加する老朽化に対応するため、個別施設計画の見直しを行い、事業を進める必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074205											
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ↓ (個別施策27) 交通政策の推進											
	(款) 土木費						(大事業)	土木費				
予算科目	(項) 道路橋梁費					重別	(中事業)	道路関係投資	資事業			
	(目) 交通安全施設費						(小事業)	交通安全施設	殳整備事業			
•						_				(現年)		
						Ī			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	市内一円の交通安全施 者、通行車両の安全確保	設の新設、補修る R、交通の円滑化	および交差点改良 3、事故防止を図る	を行いる。 な。	1、歩行	歩行 事業費 当初予		当初予算	30,153	32,398	\setminus	
						(単位:千円)	決算	51,187			
事業概要	町会等からの要望や通報を受け、歩道の改修や交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面標示など)の新設及び補修を行う。又、信号機設置 に伴う横断歩道、交差点改良を行う。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 100 予定 100 100 100 単位 成果指標1 交通安全施設の要望に対する整備率 **→** 実績 40 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 20 20 20 活動指標1 交通安全施設に係る工事発注件数 実績 単位 予定 5,500 5,500 5,500 5,500 活動指標2 工事歩道舗装面積 実績 2,410 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
		(==(-max , 1) -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		310.22.00		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市内一円の交通安全施設の新設、補修および交差点改良を行い、 歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図る非			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	常に重要な事業であり、道路施設の老朽化に伴い、要望件数は増加している。			
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。			
11	達成度		В	B 概ね指標を達成している				
				C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない	++ A 2 a \\ \(\text{Pight=0.1} \) = \(\tex			
		受益者負担は適正か。			A 適切な割合が負担されている	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。		
公平性	受益者負担						D	B 負担割合を増加または減少すべき
性				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
							D 受益者負担を求めるものではない	
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事 業手法を見直す余地はある。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない	T=7-0674 A M = 302-17 - 1 - 2 - 1 W 1 - 1 - 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの 余地はある。			
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある				
		3.50		C コスト削減を行う余地はない				

_		
	今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	С	令和元年度において、未就学児を巻き込む悲惨な事故が発生したことから、警察や教育委員会、学校関係者などとの合同点検を行なうことにより、未就学児や児童の安全を確保するための安全施設の整備や通行ルートの検討などに取組みました。安全施設の整備については、ガードレール、転落・横断防止棚、車止め等の設置や、交差点改良、歩道の舗装復旧など歩行者や児童等の安全を確保する上で非常に重要な事業であり、引き続き取り組む必要がある。
	A 見直し・廃止	
	B 継続	
	C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074206									
施策体系	(分野別施策4) 安全·安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ↓ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備									
	(款)土木費			(大事業)	土木費					
予算科目	(項)道路橋梁費	事業科	動	(中事業)	道路関係投資	資事業				
	(目) 道路新設改良費			(小事業)	桜井1号線鉄	道高架事業				
		-	1				(現年)			
	市道桜井1号線及び美原太子線粟ヶ池バイパスと交差する近鉄	長野線を				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	立体交差(鉄道高架化)することで、既存の踏切を除去し、歩行 全・安心を図る。			事業費	当初予算	200,000	37,435			
	主・女心を図る。		(単位:千円)	決算	200,000	\setminus			
事業概要	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、大阪府及び富田林市で鉄道高架化工事を行う近畿日本鉄道に対し、負担金を支払うもの。 工事延長 L=908m									

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 95 100 100 100 単位 成果指標1 鉄道高架化工事の整備率 **→** 実績 98 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 鉄道高架化工事の整備延長(事業費換算) 実績 単位 予定 200,000 29,230 0 活動指標2 負担金額 千円 実績 200 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		/= TL===== .		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、大阪府及び富田 林市で鉄道高架化工事を行う近畿日本鉄道に対し、負担金を支払				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	うもの。				
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市道桜井1号線及び美原太子線粟ヶ池バイパスと交差する近鉄長 野線を立体交差(鉄道高架化)することで、既存の踏切を除去し、				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	歩行者の安全・安心を図る。				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、大阪府及び富田 林市で鉄道高架化工事を行う近畿日本鉄道に対し、負担金を支払				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	うもの。				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、進捗率について は指標を達成している。				
II			Α	B 概ね指標を達成している					
					^	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正か。						A 適切な割合が負担されている	大阪府及び富田林市で鉄道高架化工事を行う継続事業であり、受 益者負担には該当しない。
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿占尺 庄			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
						D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	平成27年度から令和6年度までの継続事業であり、事業手法を見し直す余地はない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを	A コスト削減を行う予定である		平成27年度から令和6年度までの継続事業であり、コスト削減を 行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあ	С	B コスト削減を行う余地はある					
		るか。		C コスト削減を行う余地はない					

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	大規模事業で事業費も膨大ではあるが、交通環境改善に対し、非常に大きな役割を担っている事業である。国の補助金無くして進めることができない事業であることから、交付金から個別補助に切替を行い補助率の向上に繋げるなど、国の補助金確保に向けて取り組みを行った。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074221 法定外公共物維持補修事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全·安心で美しく快適なまちづく り (2) 快適に暮らせる環境づくり ► (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備								
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費		(大事業) 土木費 事業種別 (中事業) 道路関係投資事業						
丁弄11日	(目) 道路橋梁維持費	_	字末(主力)	(小事業)		(事本) 別維持補修事業	Ę		
			\neg			令和5年度	(現年) 令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	法定外公共物(里道等)について、利用されている市民の安 生活環境を確保する。	全と快適な		事業費 単位:千円)	当初予算	11,000	6,000		
事業概要	地元からの要望等を受け、里道等の舗装及び道路施設の維持補修を行う。								

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 100 100 100 100 単位 成果指標1 法定外公共物要望に対する整備率 **→** 実績 14 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 要望に対する、工事発注件数。 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠						
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。						
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当							
ıλ	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要							
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある							
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業で あり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。						
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	O Y ZEMINENCO E I JIBIETI V (IPDOVX E II MIGHENTO CO GO						
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない							
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。						
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	7.4.5 4.5 4.5						
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある							
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。						
II	達成度		В	B 概ね指標を達成している							
				C 指標を達成していない							
				D 指標を設定していない							
		受益者負担は適正								A 適切な割合が負担されている	市内全域の法定外公共物に関する事業であり、該当しない。
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき							
性	又皿日尺 庄	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない							
									D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事 業手法を見直す余地はある。						
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある							
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない							
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの 余地はある。						
	コスト	削減する余地はあ	В	B コスト削減を行う余地はある							
		るか。		C コスト削減を行う余地はない							

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	平成17年度に国から譲与を受けたものであり、現状の維持管理は十分でないため、利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するために今後も整備が必要である。法定外公共物の除草、清掃等の日常管理については、基本的に地域住民や沿道住民の地元の方々にご協力を頂いているところではあるが、少子高齢化に伴い、地元による日常管理が困難な地区が増加傾向にあり、今後、日常管理においても行政で担っていかなければならなくなるため維持管理費用が増大すると思われる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月13日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074222 道路ストック総点検補修事業									
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備									
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費	中 类 任	211	(大事業) 土木費						
]/异代日	(目) 道路橋梁維持費	7 12 4 11 12 1		(小事業)	, ,					
							(現年)	ı	1	
	************************************	△+\\ ¥ ₽¢				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	道路ストック総点検をもとに、道路施設の更新を行い、安心・安 空間を確保する。	王は追路		事業費	当初予算	63,453	16,200			
			(!	単位:千円)	決算	27,696				
事業概要	第三者への被害を防止する観点から、道路施設の更新を計画的に実施する。									

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 100 100 100 100 単位 成果指標1 道路ストック総点検にもとづく補修計画達成率 **→** 実績 63 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 補修計画にもとづく工事発注件数 実績 511 単位 予定 506 820 510 活動指標2 工事実施延長 実績 179 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠						
		/= 71		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	道路管理者として行政が実施主体となることが法定等で定められている。						
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当							
心		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	^	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要							
必要性		310.22.00		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある							
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	生活基盤である道路施設の維持補修を行う非常に重要な事業で あり、道路施設の老朽化に伴い、市民の要望件数は増加している。						
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	TO THE STATE OF TH						
		安田はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない							
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	道路管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効果的である。						
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある							
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある							
有効性				A 指標を達成している	要望件数に対する整備率については概ね指標を達成している。						
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	В	B 概ね指標を達成している							
	2002							C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない							
				A 適切な割合が負担されている	新市街地における補修計画にもとづく工事に関する事業であり、 該当しない。						
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき							
性	×====	か。	か。	か。	か。	か。	か。	۵٬۰		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
								D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	工事予定箇所を合算して発注することで効率性を高めるなど、事 業手法を見直す余地はある。						
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある							
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない							
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	工事予定箇所を合算して発注することでコスト削減を行うなどの 余地はある。						
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある							
		3.7 0		C コスト削減を行う余地はない							

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	住民の命と暮らしを守ることを目的とし、道路管理者として管理する道路路面をはじめとする、照明灯等の管理物の状態把握、修繕箇所の抽出を行うための年次的な点検を行わなければならない。第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要であるが、老朽化が進み、早急に整備する必要がある施設が増加する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 道路公園課
評価者	井上 保

事業番号	074403											
施策体系	本系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全											
	(款) 土木費			(大事業)	土木費							
予算科目	(項)都市計画費	事業	事業種別		都市計画投資	事業						
	(目) 公園管理費	1				(小事業)	公園整備事業	ŧ				
•			_				(現年)					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	子供から高齢者まで安心・快適に利用できる公園整備。			事業費	当初予算	45,043	138,692					
			(単位:千円)	決算	37,488						
事業概要	地元要望による改修や、公園施設の老朽化に伴う長寿命化											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 16 16 16 16 単位 成果指標1 市民一人当たりの公園面積 **→** 実績 17 ㎡/人 (令和8年度目標値 ➡ 16 ㎡/人 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 10 予定 10 公園の整備件数 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max , 1) =		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公園管理者として行政が実施主体となることが法令等で規定され ている。				
	公共性 必要 性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
要		31022 223		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	公園の役割として、市民の癒しの場であることは元より、近年では 地域の交流、防災活動の拠点などニーズが高まっている。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	203407 X MIX MIX MISSION &C. — 7/8 MISS 7 CV - 08				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	公園管理者が課題解決や事業目的達成のために対応しており、効 果的である。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	7863 (0 0 0 0				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性				A 指標を達成している	指標を達成している。				
生	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	Α	B 概ね指標を達成している					
	连风反	どうか。			А	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない					
		_扣 受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担		受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	又無有只担	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	効率的な整備を進めていくことで、事業手法を見直す余地はあ る。				
	事業手法	見直す余地はある	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		か。		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	効率的な整備を進めていくことで、事業手法を見直す余地はあ る。				
	コスト	削減する余地はあ	В	B コスト削減を行う余地はある					
		るか。	るか。	రాగు.	るか。	ຈມ`.		C コスト削減を行う余地はない	

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	公園が設置されてから年数が経ち、老朽化した公園施設が増加しており、長寿命化計画に基づく整備が必要となっている。地元要望を受けて整備工事を行っているが、要望から2~3年は待って頂いているのが現状である。また、公園施設の設置については利用状況に応じて整理する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

事業番号	072203 事業名称 交通安全一般経費												
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2)快运	適に暮ら	らせる環境づ	<り	•	(個別施策27	7) 交通政策の	推進				
	(款)土木費			(大事業)	土木費								
予算科目	(項)道路橋梁費	事業和	事業種別		事業種別 (中事業) 道路橋梁経常事業			宇業					
	(目) 交通対策費			(小事業)	交通安全一般	设経費							
			,				(現年)						
	**************************************	6\T =1 + 1#				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全教育・普及啓発 進する。						事業費			1,057	1,057		
			(単位:千円)	決算	739							
事業概要	交通安全に係る講習会、イベント、会議等の開催及び広報活動などの啓発活動を実施。												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 486 471 457 450 単位 成果指標1 交通事故発生件数 **→** 実績 276 件 (令和8年度目標値 ➡ 450 件 700 700 700 700 予定 単位 成果指標2 交通安全講習会参加者数 実績 295 (令和8年度目標値 ➡ 700 単位 予定 63 63 63 63 活動指標1 交通安全教室実施回数 実績 42 単位 予定 300 300 300 300 活動指標2 交通事故をなくす運動補助金 千円 実績 300 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠			
		√= ть=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るための取組みで あり、非常に重要な事業であり、行政が率先して行うべきものであ			
		行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	a .			
ıίΧ	公共性 必 要 性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
要		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	交通事故は、命と直結する重大なものであり、市民を交通事故か ら守るためにも、事業実施の必要性は高い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	J 4 G/CONC ON TAXABOOM SERVINGS			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	交通事故をなくす取り組みは、更に重要度を増しており、地域だけ でなく行政としてもその使命を果たすため、地域住民や団体に任			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	せるだけでなく、行政が積極的にこの運動に参画する必要がある ことから、「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部の本部長を			
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市長に改めることを検討している。			
有効性				A 指標を達成している	交通事故の件数、負傷者数は減少傾向にあるが、交通事故が無く なるまで引き続き交通安全への取組みは必要である。そのために			
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	В	B 概ね指標を達成している	も、交通安全教室などを活用した講習機会を増やす取り組みが必 要。			
	建		Ь	C 指標を達成していない	安。			
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	現在、該当する事業が存在しない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	文皿石具足	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない]			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部の本部長を市長に改めることで、市が自ら交通安全意識を高揚させる取り組みを検討			
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	している。			
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	交通安全にかかる啓発品の調達及びその負担をPTAその他団体 等でも応分に負担していただく余地はあるが、関係団体との十分			
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある	な協議が必要。			
		.011.º		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことをうけ、市民に向けてウェブサイトでの周知を 行うなどのPR活動を行っているが、着用率は少ないのが現状である。そのため、特に事故に当っ率が比較的高い小学生以下の者及び高齢者などに対し、富 田林警察署及び富田林警察署管内交通安全協会と協議しながら、交通安全教室や交通安全講習会等を通じて、さらなるヘルメット着用を促進するための 啓発活動を実施に努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

事業番号	072204 事業名称 レインボーバス等運行事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく (2) 快適に暮らせる環境づくり							7) 交通政策の	推進
	(款) 土木費			(大事業)					
予算科目	(項) 道路橋梁費 (目) 交通対策費	事業種別	別	(小事業)	道路橋梁経常	常事業 ス等運行事業			
							(現年)		
		() 11.14 <u>-</u> =0				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	市内各公共施設を結ぶコミュニティバスを運行する事により、2 の利用促進を図るとともに、市民の社会活動を支援する。	公共施設			当初予算	19,402	7,546		
			(!	単位:千円)	決算	16,022			
事業概要	コミュニティバス(レインボーバス)運行にかかる経費のうち、道	近 行収入を差	し引い	ハた額の補品	助を行なう。				

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 57 18 18 18 単位 成果指標1 コミュニティバス(レインボーバス)利用者数 **→** 実績 34 (令和8年度目標値 ➡ 千人 18 千人 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 9,152 9,152 9,152 近鉄バスへの補助金額 活動指標1 実績 16,022 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠							
		(==(=mpr , = 1))		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	近鉄バス株式会社による路線バスとして運行委託をしている。							
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当								
ιìX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要								
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある								
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	公共施設へのアクセスのみならず、市の東西間の唯一の交通機関 として機能しており、レインボーバスの認知度は高く、市民ニーズ							
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	は高い。							
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない								
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	レインボーバスは、南海バス及び近鉄バスの路線バスとの輻輳が 課題であり、その解消のための対策について、バス事業者等と協							
	制度設計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	議しているところである。							
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある								
有効性				A 指標を達成している	令和5年度は、金剛自動車のバス事業(金剛バス)の廃止に伴い、 金剛バス廃止後の交通空白を解消するべく、レインボーバスの一							
IT	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	С	B 概ね指標を達成している	部時間帯を当該バス沿線地域への運行を補完したため、当面の 間、やむを得ず減便して運行していることから、設定当初の指標を							
		どうか。	C	C 指標を達成していない	達成できていない。							
				D 指標を設定していない								
		受益者負担は適正									A 適切な割合が負担されている	令和5年9月、運賃を大人100円から170円に改定したことで、 受益者に応分の負担を求めることとなったが、既存の路線バスと
公平性	受益者負担					C	B 負担割合を増加または減少すべき	比較しても、その差が完全に解消できておらず、公金支出を抑え るためにも、さらなる運賃値上げの可否も含め、市民の意見を聴				
性	X	か。	•	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	きながら南海バス及び近鉄バスと引き続き協議中である。							
				D 受益者負担を求めるものではない								
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	現在、富田林市交通会議において、レインボーバスのあり方を検討 しているところである。							
	事業手法	見直す余地はあるか。	Α	B 事業手法を見直す余地はある								
効率		75 %		C 事業手法を見直す余地はない								
率性	茔	現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	既存の路線バスの活用により、レインボーバスの運行経費を縮減 する余地がある。							
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある								
		3.7 0		C コスト削減を行う余地はない								

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
Α	一部の区間における路線バスとの輻輳、及び、一般の路線バスに比べて運賃が安価であることによる路線バス事業者への経営圧迫を解消するため、「富田林市交通会議」において議論を重ねた結果、令和5年9月1日から、一部停留所及び区間からの退出、運賃を一般の路線バスの初乗り運賃と同額である大人170円に値上げ、及び、土日祝における早朝及び夕刻の便を取りやめる運行内容の改定を行った。これにより、補助金額を削減し、削減した補助金については交通不便地域への公共交通施策などへの活用が期待でき、また、路線バスとの輻輳解消や運賃格差の是正により、路線バスの維持活性化につながることが期待されることとなった。
A 見直し・廃止	しかしながら、同年12月20日の金剛バス廃止に伴う、当該沿線地域へのレインボーバス活用により、当面の間、減便を余儀なくされた。 レインボーバスのあり方の再検討は急務で、引き続き、富田林市交通会議において協議を行う。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

事業番号	072205 放置自転車等防止対策事業									
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り)野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく								
	(款)土木費				(大事業)	土木費				
予算科目	(項) 道路橋梁費			別	(中事業)	道路橋梁経常	常事業			
	(目) 交通対策費				(小事業)	放置自転車等	等防止対策事業	Į		
•								(現年)		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	駅前周辺等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防」 置自転車等を撤去する。	止する7.	こめ、放	事業		当初予算	6,768	7,053		
				(単位:千円)	決算	6,742			
事業概要	喜志駅、富田林駅、富田林西口駅、川西駅、滝谷不動駅、金	金剛駅 、	滝谷駅周:	辺等に	こおける放置	置自転車等を撤	去することに。	より、良好な斑	環境を確保す	ప .

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 28,000 28,000 28,000 予定 28,000 単位 成果指標1 自転車駐車場利用台数 **→** 実績 24,815 (令和8年度目標値 ➡ 28,000 台 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 258 244 232 活動指標1 駅前周辺放置自転車撤去台数 377 台 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点			評価	評価の理由・根拠									
		(==(-max , 1) -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	放置自転車等防止指導、放置自転車撤去及び保管所管理の各業 務をシルバー人材センターへ委託しているが、駅前周辺等の良好									
	公共性等	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	な交通環境を確保するため、放置自転車等がなくなるまでこの事業は必要。									
ιìX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	一条は必安。									
必要性		310.22.00		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある										
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	少子高齢化、新型コロナによる行動変容により、自転車駐車場利 用者は減少傾向にある。放置自転車においても、特定の場所を除									
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	В	B 市民ニーズは低い又は減少している	き、市内全域における放置自転車等の台数は減少傾向にある。									
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない										
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	自転車利用者の減少に伴い、費用対効果の観点から、より効果的 な制度設計を検討する必要がある。									
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある										
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある										
有効性	達成度			A 指標を達成している	自転車駐車場利用者が減少傾向にあるので、効率的な自転車駐車 場運営に向け、市内各駅の自転車駐車場の改修工事を実施してい									
II		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	В	B 概ね指標を達成している	<u> వ</u> .									
								Ь	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない										
		受益者負担は適正か。				受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	撤去自転車における自転車等所有者からの保管料収入と比較して大幅に経費が掛かることから、確かに受益者負担の適正さは欠
公平性	受益者負担											D	B 負担割合を増加または減少すべき	いているが、そもそも放置自転車等をなくすことを目的とする事 業の性質上、受益者負担を期待するものではない。
性	又皿占尺 庄					D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	来の正真工、文皿目具匠と利用するののであるい。						
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	放置自転車等が減少傾向であること、特定の場所において集中して放置自転車が発生していることから、より効率的な手法を検討									
	事業手法	見直す余地はあるか。	直す余地はある B 事業手法を見直す余地はある		する余地がある。									
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない										
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	保管料を値上げすることは、撤去自転車等の返還率を下げること になり、本来の放置自転車対策につながらないことから、保管料									
	コスト	削減する余地はあるか。		B コスト削減を行う余地はある	を上げる対策よりも、むしろ委託料をいかに下げるかを検討する 方を優先すべきである。									
				C コスト削減を行う余地はない	フロタルラハロ くのの。									

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	良好な交通環境を確保するためにも、駅前周辺等の放置自転車対策は必須だが、事業実施にかかる業務委託の経費が莫大であり、その見直しも必須、令和3年度に、放置自転車の指導方法の見直しを図ることで委託料の縮減を図った。今後も、引き続き効率的な放置自転車防止対策を検討をしていく。併せて、自転車駐車場の利便性を向上させるため、運営事業者において改修工事等を施工していることから、さらなる利用促進により、放置自転車を解消を目指す。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部交通政策室評価者北田 寛人

事業番号	072206 事業名称 交通政策検討事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全·安心で美しく快適なまちづく							推進	
予算科目	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費	事業種	重別	(大事業)	土木費	宇宝士			
J. #14.0	(目) 交通対策費	尹禾1	 ≢///3	(小事業) 泡鉛桶米粧吊事業 (小事業) 交通政策検討事務事業					
			,				(現年)		
	地域公共交通を維持、再生、活性化し、全ての市民の安全で安心	、ナハモタ 番も	令和5年度					令和7年度	令和8年度
事業目的	一地域公共交通を維持、再主、活性化し、主ての印氏の安全で安か手段の確保を図るための施策の検討を行う。	いな移動		事業費	当初予算	5,460	14,994		
			(単位:千円)	決算	2,141			
事業概要	田林市交通会議の開催や、地域公共交通の利用促進及び地域主体の公共交通サービス実現に向けた施策の検討を行う。								

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 2,437 2,437 2,437 2,437 単位 成果指標1 路線バス乗降者数(近鉄バス、南海バス) **→** 実績 2,110 千人 (令和8年度目標値 ➡ 2,437 千人 25,510 25,510 25,510 25,510 予定 鉄道乗客数(近鉄:喜志駅~河内長野駅、南海:大阪狭山市駅~滝谷駅・河内長野駅) 単位 成果指標2 実績 21,516 千人 (令和8年度目標値 ➡ 25,510 予定 5 活動指標1 交通不便地域への公共交通確保の取組団体数 団体 実績 3 予定 単位 設定なし 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠							
		/======		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	近年の少子高齢化の進展に伴い、公共交通サービスの重要性は増 している。交通政策基本法及び地域公共交通活性化再生法に基づ							
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	いた、行政による将来の公共交通確保維持対策は最重要課題。							
ιiX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	^	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要								
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある								
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	移動手段を持たない高齢者や障がい者、子どもをはじめとしたす べての市民にとって、公共交通の必要性は高まっている。							
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	TO THE STATE OF TH							
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない								
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	新型コロナの影響による公共交通の利用者の減少に加え、乗務員 不足という新たな課題も浮き彫りとなり、現行の制度では十分に							
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	С	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	対応できないため、国、府、交通事業者だけにとどまらず、市民とも協働した制度設計が必要。							
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある								
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。				A 指標を達成している	公共交通の利用者は減少傾向にあり、関係者の協力も得ながら利 用促進策に取り組んでいるが、その効果が限定的である。					
1±			С	B 概ね指標を達成している	All Incention of the Control of the							
							C	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない								
		受益者負担は適正 か。		受益者負担は適正 か。	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	現在、該当する事業が存在しない。
公平性	受益者負担									D	B 負担割合を増加または減少すべき	
性	文皿日共正				D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない						
				D 受益者負担を求めるものではない								
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	公共交通の利用促進策について、その方法等を検討しているところである。							
	事業手法	見直す余地はある		B 事業手法を見直す余地はある	また、国からの補助金を得るため、地域公共交通計画に基づき、富田林市交通会議での意見を踏まえながら、新たな財源確保策につ							
効率		か。		C 事業手法を見直す余地はない	いて検討していく。							
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	地域公共交通にかかる国の補助制度を活用することで、今後増えるであろう市の財源を縮減する対策を進めている。							
	コスト	削減する余地はあ	Α	B コスト削減を行う余地はある								
		るか。	ర్గా'.		C コスト削減を行う余地はない							

今後の事業の方向	事業の課題に対する改善事項
С	公共交通を取り巻く環境は、少子高齢化や新型コロナの影響、乗務員不足の問題など、年々厳しさを増しており、それに伴い、公共交通政策は国の動向が 目まぐるしく変化していることから、各自治体はその動向に瞬時に対応していかねばならない。 このようなことから、令和5年3月に地域公共交通活性化再生法に基づく「富田林市地域公共交通計画」を策定したところであるが、同年12月に金剛自動 車株式会社のバス事業(金剛バス)が廃止となったことを受けて、本市にとって公共交通施策はより最優先して取り組む重要な事業となった。 今後は、国、府、交通事業者、市民の代表等が参画する「富田林市交通会議」において議論を重ねながら、地域公共交通計画に基づく各種交通政策の実行
A 見直し・廃止	に向け、取り組みを展開していく。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 交通政策室
評価者	北田 寛人

事業番号	072207 地域公共交通活性化協議会事業							
施策体系	分野別施策4)安全・安心で美しく快適なまちづく (2) 快適に暮らせる環境づくり (個別施策27) 交通政策の推進							
	(款)土木費		(大事業)	土木費				
予算科目	(項)道路橋梁費	事業種別	(中事業)	業) 道路橋梁経常事業				
	(目) 交通対策費		(小事業)	(小事業) 地域公共交通活性化協議会事業				
						(現年)		
	金剛自動車株式会社のバス事業(金剛バス)に替わる新たな地域				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	通の運行等にかかる協議を行う「富田林市、太子町、河南町及て 阪村地域公共交通活性化協議会」に対し、その運営及びコミュニ	営及びコミュニティバス 事		当初予算	0	156,116		
	の運行その他管理等に要する経費等を負担する。		(単位:千円)	決算	27,918			
事業概要	「富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性イ町村との協議調整を行う。	化協議会」の運	営、4市町村二	コミバスの運行・	その他管理等に	こ要する経費	等の負担、その	の他沿線市

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 4市町村コミバスの利用者数 **→** 実績 238,029 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 協議会の開催回数 活動指標1 実績 単位 予定 65,564 156,116 156,116 156,116 活動指標2 協議会への負担金額 千円 実績 27,918 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠						
		/==/ -max		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	金剛バス廃止後における当該沿線地域への公共交通の運行は、路 線バス事業者による運営は困難であることから、行政が主体と						
	/>++#+	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	なって、路線パス事業者等と協調しながら、コミュニティバスを運 行することが適当である。						
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	1179 ることが週目である。						
要		31022 2.3 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある							
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	近年、少子高齢化に伴い、地域公共交通のニーズは高く、4市町村 コミバス沿線地域は、かつて金剛バスが通勤通学需要に対応して						
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	いたことから、市民ニーズは非常に高い。						
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない							
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	金剛バスの廃止に伴い、廃止直後の交通空白を発生させないこと を最優先とした路線網や制度設計となっている。今後、市民にとっ						
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	て利便性の高い制度設計にしていく。						
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある]						
有効性	成 性 達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。				A 指標を達成している	令和5年度に事業を開始したところであるため、指標を設定して いない。				
II			D	B 概ね指標を達成している							
											C 指標を達成していない
				D 指標を設定していない							
		受益者負担は適正 か。					A 適切な割合が負担されている	4市町村コミバスの運賃は、金剛バス運行当時のものを継承した ため、運行経費に見合った運賃改定を行うことで、受益者負担の			
公平性	受益者負担				В	B 負担割合を増加または減少すべき	適正化を図る必要がある。				
性	Xm 1771					C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない							
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	金剛バスの廃止に伴い、廃止直後の交通空白を発生させないこと を最優先とした路線網や制度となっているため、制度設計と同						
	事業手法	見直す余地はあるか。	Α	B 事業手法を見直す余地はある	様、事業手法を見直す予定である。						
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない							
率性	性	現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	運行経費の削減、適正な運賃その他事業運営の見直し等を図り、 コスト削減を行う。						
	コスト	削減する余地はあるか。	Α	B コスト削減を行う余地はある							
		.9/J.º		C コスト削減を行う余地はない							

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	現行の4市町村コミバスの運営手法、運行形態その他運行にかかる管理等について、金剛パス廃止を受けて緊急的に対策を講じたものである。 そのため、市民ニーズに合致しているかを含め、発費負担が選工化等の検証がなされていない。 これらのことも踏まえ、令和6年度は地域公共交通活性化再生法に基づく、広域版の「地域公共交通計画」を策定し、できる限り最小限の費用でより市民ニーズに応じた公共交通サービスを展開していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

事業番号	029113 駅前整備基金積立	金						
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ↓ (個別施策24) 快適な都市空間づくり り							
	(款)総務費		(大事業)	総務費				
予算科目	(項) 総務管理費 事業種	事業種別	(中事業) 総務費その他事業					
	(目) 財産管理費		(小事業) 駅前整備基金積立金					
						(現年)		
		1_			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	駅前整備基金利子収入の積み立て		事業費	当初予算	176	249		
			(単位:千円)	決算	162			
事業概要	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する。							

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 成果指標の設定にはなじまない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 135 135 165 駅前整備基金利子収入額 活動指標1 実績 162 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
		(==(=mnx , = 1 ; ;		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、基金からの利子が生じる限り、市の関与は必要である。			
	/\++ <i>b</i> #	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	VERMO 2004 10 TO OWN VINONIN THOUSE CO. 00			
ιiX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
要世		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上、市民ニーズとの関連性は低い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	NAME NO PARTITION OF			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上、課題解決や事業目的達成のための制度設計に			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	С	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	なじまない。			
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性	成 性 達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上、指標の設定になじまない。			
II			D	B 概ね指標を達成している	7 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5			
				C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
	文 空 受益者負担	受益者負担は適正					A 適切な割合が負担されている	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上、受益者負担を求めるものではない。
公平性			D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	人皿口尺足	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
					D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であ り、事業手法を見直す余地はない。			
	事業手法 効 ※	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、コスト削減を行う余地はない。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	具体的な駅前整備の計画がないため、当面、基金の活用予定はない。
l B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

事業番号	072421	事業名称	都市計画管理事務									
施策体系	(分野別施策4)安全・3	を心で美しく快適な り	はちづく •	(2)快適	証暮ら	らせる環境づ	< <i>9</i>	▶ (1	固別施策24)	快適な都市空間	間づくり	
	(款) 土木費				(大事業)	土木費						
予算科目	(項) 都市計画費	頁)都市計画費				(中事業)	都市計画経常	経常事業				
	(目) 都市計画総務費	市計画総務費	(小事業)	都市計画管理	里事務							
									(現年)			
	【都計管理】							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	·人口減少、少子高齢(し、快適		事業費	当初予算	1,310	1,371					
	で暮らしやすいまちつ			決算	1,180							
事業概要	・市の都市計画に関す	る基本的な方針で	である都市計画マスター	プランに描	かれる	た将来の都で	市像に向け、各種	種都市計画を	推進する。			

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 9 10 単位 成果指標1 都市計画決定の数(市街化調整区域における地区計画)(積算) **→** 実績 10 件 (令和8年度目標値 ➡ 10 件 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 富田林市都市計画審議会の開催回数(単年度) 実績 3 予定 110 120 120 130 単位 活動指標2 屋外広告物の許可件数(単年度) 実績 126 単位 予定 30 30 30 30 景観や地区計画に関する講座等への参加者数(単年度) 活動指標3 実績 0 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
		/==t=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	都市計画法において、市の都市計画については、都市計画審議会 の議を経て決定することとされており、都市計画審議会の運営は			
	/\ ++ M+	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	が要である。 また、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定について			
ιìX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	も都市計画法に基づき策定するものであり必要である。			
要		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市の都市計画に関する基本的な方針である、都市計画マスタープ ランは、市民の意見を参考に、地域別のあるべき「まち」の姿を定			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	めるものであり、市民ニーズを的確に捉え、事業実施していく必要 がある。			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	<i>11.00</i> 2°			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	都市計画法において、市の都市計画については、都市計画審議会 の議を経て決定することとされており、委託はできない。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	1,000,000,000,000,000,000,000,000,000,0			
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
効性	有	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	100%を超える達成率であり、達成できているといえる。			
II			Α	B 概ね指標を達成している				
				C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
	文 至 受益者負担 受	負担 受益者負担は適正 か。					A 適切な割合が負担されている	本事務は市民等に直接的にサービス提供を行うものではない。
公平性				D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	X			か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	都市計画支援システムの更新及び保守管理、都計図面の作成、計 画策定等の業務については、委託済。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	業務の効率化として、窓口に都市計画閲覧システムの導入もしく は市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図る必要があ			
効率	効率	IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない	ప .			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	本事業の主な経費に、都市計画審議会の委員報酬があるが、都市 計画法には市の都市計画については、都市計画審議会の議を経て			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	決定することとされており、削減はできない。			
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	・都市計画審議会の運営については、各種都市計画の進捗に合わせて必要な都市計画手続きとして進めるものであることから、今後も関連部署と連携し適切な開催に努める。 ・利用者の利便性の向上や業務の効率化として、窓口に都市計画閲覧システムの導入もしくは市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図る必要がある。 ・本市域は、大阪府景観計画、大阪府屋外広告物条例の対象であり、それらに基づき建築物、屋外広告物等を規制している。
A 見直し・廃止	・屋外広告物に関する業務について、南河内広域事務室の市町は、大阪府屋外広告物条例に基づいているため、個々の自治体で単独で処理するより広域 的な処理が望ましい。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

事業番号	072423						\exists			
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2)快	意に暮ら	らせる環境づ	< <i>\</i>)	▶ (1	固別施策24)(快適な都市空間	間づくり	
	(款)土木費			(大事業)	土木費					
予算科目	(項) 都市計画費	事業和	重別	(中事業)	都市計画経常	常事業				
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	(小事業) 開発指導事務					
			_				(現年)			
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	「都市計画マスタープラン」に基づく、計画的な土地利用の推り 住環境の維持	重と良好な		事業費	当初予算	173	111			
	100 - 11 50 - 5 1 mg G		(単位:千円)	決算	156				
	富田林市開発指導要綱に基づき、開発行為等による公共公益	施設の整備	等の揺	温識を行うこ	とによって、計	画的な十地利	用の推進と情	報周知を行	٦,	
事業概要	建築確認申請が大阪府及び民間確認機関に提出される前のア	容把握と現	見場調	査を行う。				3180-374-13		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 100 100 100 100 単位 成果指標1 要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合。 **→** 実績 81 (令和8年度目標値 ➡ 100 % 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 50 50 50 活動指標1 富田林市開発指導要綱協議件数 実績 53 単位 予定 350 350 350 350 活動指標2 建築確認申請の経由処理件数 実績 324 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		/= TL=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	・開発指導要綱協議は、良好で総合的な都市環境基盤の整備を図 る為、開発者に対して適正な指導を行っている事業であり、委託				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	できない。				
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	・確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基				
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	づく市町村が処理する事務であり、委託できない。				
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズに左右されるものではない。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要件はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為に効果的 な制度設計となっている。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度			A 指標を達成している	80%を超える達成率であり、概ね達成できているといえる。				
II		成果指標に対する 達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している					
		どうか。	D	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為に行っている事業であり、受益者負担を求める事業でない。				
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	~m-17/L	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない	<u> </u>				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	事業手法として開発指導要綱に基づく協議を行っているが、令和 5年度に要綱の見直しを実施済であるため。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	直す余地はある B 事業手法を見直す余地はある						
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為に行っている事業であり、コスト削減を行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	2 2 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				
		.9/J.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	・開発指導要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合(成果指標)が81%であったが、協議の不成立を一部分にとどめ、計画的な土 地利用の促進ができ、良好な柱環境の維持を阻害するような開発行為を防ぐことができた。 ・開発指導要綱協議を行うことにより、開発行為の情報周知、近隣からの要望等を開発者に伝えることもでき良好な住環境の維持につながっているが、情報周知の時期が遅いなどの声もある。 ・開発指導事務及び建築確認申請事務においては、近隣市町村及び大阪府との連携が重要であり、開発指導行政協議会等により情報共有が図られてい
A 見直し・廃止	┃ る。 ┃・市民からの建築物や土地利用に係る法律に関する相談が増加、複雑化しており、建築基準法や都市計画法等の関連法の専門知識不足により対応が困難
B 継続	な事例が多くなっている。
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月26日部署名産業まちづくり部都市計画課評価者福元研一

事業番号	072434 広域まちづくり共同処理繰出事業												
施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進					▶ (経営	的施策1)効率	図的・効果的な行	行財政運営				
	(款) 土木費			(大事業)	土木費								
予算科目	(項) 都市計画費	事業種別	31)	(中事業)	都市計画経常	常事業							
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	広域まちづく	くり共同処理繰	出事業						
							(現年)						
		1.				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	広域まちづくり共同処理にかかる本市負担分を繰り出しする。		1	事業費	当初予算	16,793	22,958						
			(当	单位:千円)	決算	16,433							
事業概要	大阪府から権限移譲される事務を、南河内の6市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)で共同処理するにあたり、本市が負担すべき金額を、別に設置する「南河内広域行政共同処理事業特別会計」へ繰り出しする。												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 成果指標の設定にはなじまない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 18,000 18,000 18,000 18,000 活動指標1 広域まちづくり共同処理繰出金 実績 16,433 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	広域まちづくり共同処理の実施のため必要。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιiX	公共任	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	特別会計への繰出事業であり、市民ニーズに左右されるものでは ない。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	特別会計への繰出事業であり、制度設計を見直す余地はない。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度			A 指標を達成している	特別会計への繰出事業であり、指標の設定になじまない。				
1±		成果指標に対する 達成状況や成果は	D	B 概ね指標を達成している					
		どうか。	D	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	特別会計への繰出事業であり、受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	文皿占只 是	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	特別会計への繰出事業であり、事業手法を見直す余地はない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。							
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	特別会計への繰出事業であり、コスト削減を行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	・広域まちづくり共同処理のあり方検討が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月21日
部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

事業番号	072437 金剛地区再生指針推進事業											
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心 り	で美しく快適な	まちづく	(2)快通	意に暮ら	がせる環境づく	(1)	▶ (¶	固別施策24) 🖠	快適な都市空間	間づくり	
	(款) 土木費					(大事業)	土木費					
予算科目	(項) 都市計画費	事業種	重別	(中事業)	都市計画経常	事業						
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	(小事業) 金剛地区再生指針推進事業							
				-					(現年)			
	***************************************	· A Failul				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	新たなまちづくりの推進に 区の再生・活性化を図る。	5金剛地		事業費	当初予算	4,381	13,481					
				(単位:千円)	決算	8,152					
事業概要	金剛地区まちづくり会議の運営支援、金剛地区再生指針推進協議会の開催、住民等が主体となる地区再生・活性化に向けた取組の支援等、地区再生・活性化全般に係る連絡調整等を行う。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 10 単位 金剛地区における住民主体(金剛地区まちづくり会議)の活動数 成果指標1 **→** 実績 10 件 (令和8年度目標値 ➡ 10 件 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 金剛地区再生指針推進協議会の開催 実績 3 予定 3 単位 活動指標2 金剛地区まちづくり会議の開催 実績 3 単位 予定 24 24 24 24 地域の魅力や住民主体の活動等のSNSによる情報発信 活動指標3 回 実績 22 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠				
		(==(-max , 1) -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	交通利便性や良好な住環境等、高いポテンシャルを有する金剛地 区のまちづくりは、市発展の大切なエンジンの一つであり、行政等				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	が関わり(支援し)、計画的に金剛地区の再生・活性化を進める必要がある。				
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	7 安小のる。				
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	ニュータウン問題の顕在化により、まちの活気低下やコミュニティ 衰退が課題となっており、これらの課題に対応するための取組に				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	対するニーズは高い。				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	有識者等で構成する金剛地区再生指針推進協議会へ報告を行い、 取組の方向について助言も受けており、成果指標も達成している				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	ため、効果的な制度設計と考える。しかしながら、住民・社会ニーズ の変化に柔軟に対応していく必要がある観点からは、より効果的				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	な内容への改善を視野に入れて進める必要がある。				
有効性	達成度			A 指標を達成している	産官学連携等の新たな取組も行っており、住民主体(金剛地区ま ちづくり会議)の活動数が増加しているため。				
11		成果指標に対する 達成状況や成果は	Α	B 概ね指標を達成している					
		どうか。		C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	地域再生・活性化にかかる業務であるため、受益者負担を求める 事業ではない。				
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	7	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	【住民主体のまちづくりを支援する業務と魅力向上拠点の管理運営 【業務を各々業務委託により実施していたが、令和5年10月より業				
	事業手法	見直す余地はあるか。			一条がをは、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1				
効率性		,,,		C 事業手法を見直す余地はない					
性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	住民主体のまちづくりを支援する業務と魅力向上拠点の管理運営 業務を各々業務委託により実施していたが、令和5年10月より業				
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある	務効率化・コスト削減の観点から2業務の一本化を行った。そのため、現状では事業手法を見直す余地はない。				
		3.00		C コスト削減を行う余地はない	いいかいくいが不丁以とルビッハからかい。				

	今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	В	・「まちづくり活動を行う者のブラットフォームの運営支援」では、まちづくり活動を行う者が新たな繋がりを持ち、活動の輪を拡げることができる場として「金剛地区まちづくり会議」を開催しているが、新規参加者が減少しており、新たな取組テーマに関するアイデアが出にくくなっている。そこで、課題となっている新たな参加者を増やすため、まちの取組・活動を知ってもらうための機会を作り、地域住民等の興味・関心を引くことによりまちづくり会議への参加者増加につなげていく。
,	A 見直し・廃止	・指針推進のソフト面における総合的なコーディネートを行うとともに、魅力向上拠点の管理・運営を行い、指針に掲げる将来像の実現に寄与するための取組を推進しているが、まちづくりを担う新規プレイヤー不足や魅力向上拠点の新規利用者の獲得が課題となっている。そこで、∞KON ROOMを活用し
Ī	3 継続	たイベント・講座等を実施することにより、新規プレイヤーの発掘や拠点の認知度向上に向けて取組している。
(C 充実	

■対象事業

作成日 令和6年6月21日 部署名 産業まちづくり部 金剛地区再生室 評価者 塚本 隆之

事業番号	074416 金剛地区施設再整備事業												
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ↓ (個別施策24) 快適な都市空間												
マ쪽되다	(款) 土木費	古兴运	(大事業) 土木費			5 击 ₩							
予算科目	(項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種	並かり		(中事業) 都市計画投資事業 (小事業) 金剛地区施設再整備事業								
							(現年)	ı	1				
事業目的	ニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、ソフト面の え、戦略的・中長期的な視点による施設再整備・都市空間再編	取組に加を通じて			当初予算	令和5年度 194	令和6年度 28,958	令和7年度	令和8年度				
77111	将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目的		(事業費 単位:千円)	決算	17,413							
事業概要	→ 「												

(現年) ■実施(DO) 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 設定困難(施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。) 成果指標1 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 実績 成果指標2 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 実績 予定 単位 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠			
		(==(-mpr , -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等、いわゆるニュータウン 問題が顕在化する金剛地区において、老朽化した施設等の再整備			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	や都市空間の再編に向けて検討を進める段階にきており、金剛中			
λís	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	- 央公園の再整備について、民間企業の投資や多様な創意工夫が期 待できる官民連携手法など、より有効な手法については、行政が			
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	実施主体となって方向性を示す必要がある。			
1±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	金剛地区ではニュータウン問題の顕在化しており、金剛中央公園 については、老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	子育て世代の定住促進等に向けた機能導入を、市民ニーズも踏まえて早期に実現する必要があり、事業実施の必要性がある。			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	んく干別に夫切りる必女がのり、事未夫他の必女性がめる。			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	対率的・効果的な公共施設等の整備や多様化・高度化する地区住 民ニーズへの的確の対応をはかるため、官民連携手法など有効な			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	事業手法を検討している。			
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性	達成度			A 指標を達成している	施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困 異なため設定していない。			
11		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	D	B 概ね指標を達成している				
				C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編 に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正 か。	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	X			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	金剛中央公園の再整備については、多様な創意工夫が期待できる 官民連携手法など、様々な事業手法から、より有効な事業手法を			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	調査・検討を進めている。ウォーカブル推進事業については、効率 的・効果的な事業実施に向けた業務委託をしており、現状では事			
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない	業手法を見直す余地はない。			
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	R6年度業務については、先導的官民連携支援事業補助金やま なかウォーカブル推進事業交付金を活用している。今後につい			
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある	も、金剛中央公園の再整備においては、民間企業の投資が期待で きる官民連携手法の検討を行うとともに、補助金を活用するなど			
				C コスト削減を行う余地はない	財源の獲得に向けた検討を進めている。			

■改善事項(ACTION)

	В
Α	見直し・廃止
В	継続
С	充実

今後の事業の方向性

事業の課題に対する改善事項

事業の課題に対する必書事項

「「金剛地区施設等再整備基本構想」に基づき、金剛中央公園の再整備をリーディング・プロジェクトに位置付け、シンボル施設として優先的に再整備行うため、「金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画」を令和6年3月に策定しました。金剛中央公園のリニューアルに向けては、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、国費等の財源確保、多様化・高度化する地区住民ニーズへの的確な対応をはかるため、自らが整備をおこなう従来手法だけではなく、民間企業の投資や多様な創意工夫が期待できる効率的・効果的な官民連携事業(PPP/PFI等)について、整備、維持管理・運営費用も含め、より詳細に事業手法について検討していく。
・金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進業務では、金剛駅周辺における「ウォーカブルな空間づくり」を推進するため、将来のめざすべき姿やその実現に付けたプロセスと方策を示す「金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進ビジョン(案)」を策定するとともに、その実現に向けた検証を行う社会実験を併せて実施する。現在、取組を進めるにあたり、住民・事業者・行政等が参画する体制を構築し、活動が始動しており、今後も、将来のめざすべき姿に向けて、段階的に社会実験を実施する必要であるとともに、持続可能な活動となるための仕組みづくりを進めていくことが金剛地区の活性化につながる。

■対象事業

作成日	令和6年6月24日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

事業番号	022109 事業名称 住宅取得転入促進	事業]				
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2)快適	に暮ら	がせる環境づ	<り	•	(個別施策26) 住宅政策の	推進	
	(款)土木費			(大事業)	総務費					
予算科目	(項) 都市計画費	事業種	事業種別		総務管理運営	理運営事業				
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	(小事業) 住宅取得転入促進事業					
							(現年)			
	人口の一極集中是正と人口減少・少子化への対応を目的として	s, utu				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	ターンによる転入を促進し、子育てや親の介護等を支援する環 を推進する。		むべり し		当初予算	17,946	17,187			
	で推進する。		(単位:千円)	決算	12,399				
事業概要	移住を促進するため、本市に1年以上居住している住民の市外在住子世帯が、本市域内に住宅を取得し転入した際、給付金を給付(親世帯等と近居の場合3万円、同居の場合50万円)									

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 350 400 450 500 本給付金制度を活用された転入世帯数 (平成28年度実績を基準値とし、平成29年度から10年間で500世帯の転入の目標とする) 単位 成果指標1 **→** 実績 37 世帯 (令和8年度目標値 ➡ 500 世帯 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 44 45 45 活動指標1 本給付金制度で近居を行った世帯数 実績 36 予定 単位 5 活動指標2 本給付金制度で同居を行った世帯数 帯サ 実績 1 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	民間(個人)が実施する事業に対しての給付金事業であるため。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	給付金を支給するアンケートにおいて、住宅取得転入促進事業給 付金が無かったとしても市内に住宅を購入したと答えた給付者が				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	В	B 市民ニーズは低い又は減少している	一定数おり市民ニーズは低いと思われる。				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	住宅取得転入促進事業給付金は人口施策としては規模が小さく、 制度設計を見直す必要がある。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	С	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	7.7.2.2.2.1				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	平成29以降の累計数は622世帯となっており指標を達成してい ると考えている。 -				
II			Α	B 概ね指標を達成している					
				C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	給付者は人生において一番高い買い物といわれる住宅を購入しており、充分に受益者負担はされている。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	令和6年度で廃止。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	Α	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	令和6年度で廃止。				
	コスト	削減する余地はあるか。	Α	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
Α	令和6年度で住宅取得転入促進事業は廃止。本来、住宅政策課がすべき市内にある空家を少しでも減少させていく事業を考えたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月24日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

事業番号	072429										
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(1) 安	全·安心	な暮らしの硌	全保	•	(個別施策21)防災対策の	推進		
	(款) 土木費			(大事業)	土木費						
予算科目	(項) 都市計画費	事業和	重別	(中事業)	都市計画経常	市計画経常事業					
	(目) 都市計画総務費			(小事業)	既存民間建築物耐震化推進事業						
							(現年)				
		-4-4-10				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	地震に対する建築物の安全性の向上を図り、市内の人的及び物 震被害の軽減を図る。	別的な地		事業費	当初予算	13,013	13,014				
			(単位:千円)	決算	8,201					
事業概要	・昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断、耐震改修及び除却を実施する費用の一部を所有者に補助する。 【耐震診断】木造住宅:補助率10/11 補助限度額50千円 非木造住宅:補助率1/2 補助限度額25千円 学校・病院等の特定建築物:補助率2/3 補助限度額1,333千円 【耐震改修)木造住宅:補助率1/3 補助限度額1,000千円 「耐震性が1/本債宅に終却工事に更する額 補助限度額200千円 ・講演会の実施や防災訓練・各自治会行事に参加して耐震化の啓発活動を実施する。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和7年度 令和5年度 令和8年度 予定 93 94 95 95 単位 成果指標1 市内住宅の耐震化率(2025年度 耐震化率95%) **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 95 % 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 20 20 20 20 活動指標1 耐震診断の補助件数 実績 9 単位 予定 7 活動指標2 耐震改修の補助件数 実績 3 単位 予定 25 25 30 30 耐震除却の補助件数 活動指標3 実績 24 単位 予定 啓発活動(広報掲載、まちまる、イベント等)の回数 回 実績 4

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠				
	公共性			A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	民間(個人)が実施する事業に対しての補助事業であるため。				
		行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιiX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	耐震診断事業実施後に申請者に対してアンケートを実施しており、 住いの耐震化への市民ニーズは高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要件はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	TEO (O)IIII JES ID. (O) II JUAN (O)				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	耐震診断・耐震改修の補助件数が少ないことから、市民が利用し やすい耐震補助を検討していく必要がある。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	ドラマー回動を開発していて必要がある。				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	成果指標は今年度明示できていないが、活動指標における耐震診 断・耐震改修の補助件数は目標を下回っている状況である。				
II			С	B 概ね指標を達成している					
			C	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	申請者は耐震改修・除却を実施するために多額の費用が掛かって おり、充分に受益者負担はされている。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	耐震診断・耐震改修の補助件数が少ないことから、市民が利用し やすい耐震補助を検討していく必要がある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	耐震改修の補助件数が伸び悩む一因として補助金が少額である ことも考えられることからコスト削減は考えていない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/J.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	現状は継続としているが耐震診断・耐震改修の補助件数が少ない要因を考え市民が利用しやすい耐震補助を検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月24日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

事業番号	072455	事業名称	空家対策事業						\rfloor		
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で り	美しく快適なる	まちづく ▶	(2)快通	歯に暮ら	がせる環境づ	< <i>i</i>)	•	(個別施策26) 住宅政策の	推進
マ 体 い ロ	(款) 土木費	- ₩1	(大事業)		土木費	→ + **					
予算科目	(項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費	事業種	里 別	(小事業)	**************************************						
-					,				(現年)		
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	市内に空家が放置され、周辺 空家の対策を講じる。	この、巾内		事業費	当初予算	5,464	5,599				
			(単位:千円)	決算	2,161					
事業概要	・住民より寄せられた空家に係る苦情・要望に対し、当該空家所有者を調査し、適正な対応(管理)を依頼・有識者からなる空家対策に係る協議会において、空家対策推進の助言を求め(そのまま放置すると著しく周辺に悪影響を及ぼす特定空家等の認定について等)、対策を講じていく・老朽危険空家を除却しようとする空家所有者に対し、除却費用の一部を助成・本市空き家パンク掲載物件の売買成約・賃貸成約・売買成約物件のリフォームに係る補助を実施。										定について

■実施(DO	1							(現年)		
■ 天心(DU	L						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				単位		予定	16	18	20	21
成果指標1	空家増加率(過去の増加率を抑制する指標)	→ 実績	-							
			[%]	(令和8	3年度目標値 ➡	•	21	%)
				単位		予定				
成果指標2		→		丰加		実績				
			[]	(令和8	8年度目標値 ➡	,)
活動指標1	状態改善空家数(通報対応) (2016年度対応実績を基準値とし、2017年度から10年間で500件	۱_		単位		予定	350	400	450	500
心動拍信	の空家の状況改善を目標とする)	7	[件	実績	229				
活動指標2	老朽危険空家除却補助件数	_		単位		予定	3	4	5	5
心動拍标と	名竹厄陝至家际邳柵助什致	00件 → [→ [件]	実績	2				
活動指標3	空家等対策協議会の開催回数	_		単位		予定	2	2	3	3
心動拍信の	上水寺	7	[]	実績	1			
活動指標4		_		単位		予定				
/口到/打日信六十		7	[]	実績				

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	^	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	一定の市内の空家通報件数があることから市民ニーズは高いと考 えている。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	法律改正があり、空家問題解決のための手法などが追加されたことから改善していく必要がある。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。			A 指標を達成している	現状は空家等実態調査がなされていないため不明となっている。			
江	達成度		С	B 概ね指標を達成している					
	EPAIX						C	C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	老朽危険空家を除却するために高額な費用を要しており、充分に 受益者負担はされている。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	より空家に解消に資する事業を検討していく必要がある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	現状、老朽危険空家を除却するための補助金減額は考えていな い。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある] • • •				
		Ø13 °6		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
С	法律改正があり、新たに追加された空き家対策事業を実施するために、空家等対策協議会を多く開催し、市におけるルール作りを進めていく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月24日

 部署名
 産業まちづくり部 住宅政策課

 評価者
 西田 伸司

事業番号	072501 事業名称 住宅管理事業										
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2)快適に	暮ら	せる環境づ・	< 9	•	(個別施策26) 住宅政策の	推進		
	(款)土木費			(大事業)	土木費						
予算科目	(項) 住宅費		ij i	(中事業)	住宅管理事業	Ě					
	(目) 住宅管理費				住宅管理事業	里事業					
•							(現年)				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	市営住宅の適正な管理		事業費		当初予算	42,109	107,073				
			(当	单位:千円)	決算	43,468					
事業概要	・新規入居者のための空き家修理を実施。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 98 98 98 98 単位 成果指標1 家賃徴収率 **→** 実績 96 (令和8年度目標値 ➡ 98 % 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 265 270 275 活動指標1 当該年度末における口座引き落とし利用件数 実績 299 単位 予定 162 167 172 177 活動指標2 当該年度末における納付書払い利用件数 実績 103 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	や事業実施の背景	^	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市営住宅の募集をかけると全て応募があることから市民ニーズは 高いと考えている。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	INVERSE STATE OF THE STATE OF T				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	令和6年4月1日より指定管理者制度に移行した事から、よりきめ 細やかなサービスが提供できると考えている。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は			A 指標を達成している	概ね達成しているが、指標を上回るべく決められた日までの家賃 納付を指導していきたい。			
11	達成度		В	B 概ね指標を達成している	4113 611470 60 6760 8				
	上风区	どうか。	В	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、適 切な受益者負担をお願いしている。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき	NO SCIENCE OF THE SCI				
性	文皿石只足	か。	^	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、事 業手法を見直すことは考えていない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	指定管理者制度に移行したことによりコスト削減に繋がる可能性 がある。				
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	今後も住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、事業を実施していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月24日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

					<u></u>				
事業番号	074406 事業名称 若松地区公共施設	再整備事	業						
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2)快	適に暮ら	らせる環境づ	<り	•	(個別施策26) 住宅政策の	推進
予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費	事業	種別	(大事業) (中事業)	土木費 都市計画投資	爭業			
	(目) 都市整備推進費			(小事業)	若松地区公共	共施設再整備事	(現年)		
	地区内の老朽化や耐震性が不足している市営住宅や公共施設	√∩7±±±±	Ī			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	地区内の名付にい間辰性が不足しているけ呂住もで公共他試え、通り抜け道路や公園整備を行い、街区の一体的な再整備を		(事業費 単位:千円)	当初予算	3,473 34,889	84,811	$\overline{}$	
					八井	34,009			
事業概要	・市営住宅(12棟分)の集約建替え、公共施設の整備を行う。 ・団地内通路の袋小路状態解消のため、幹線道路の整備を行う・ ・若松中央公園の再整備を行う。	ò.							

■実施(DO)								(現年)	,	
	L						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				単位		予定	100	100	100	100
成果指標1	若松地区における市営住宅建替進捗率	→		丰世		実績	100	\setminus	\setminus	
			[%]	(令和8	3年度目標値 ■	•	100	%)
				単位		予定	100	100	100	100
成果指標2	事業の進捗状況(計8事業)	■ 単位 実績	50	\setminus	\setminus					
			[%]	(令和8	8年度目標値 ■	•	100	%)
活動指標1	 市営住宅(1、2期)、集会所の建替完了件数 → 3事業	_		単位		予定	0	0	0	0
/口里//1日1示		-	[件	1	実績	0		\setminus	
活動指標2	公共施設(みどり保育園、多文化共生・人権プラザ、子育て支援施設) の整備完了件数 → 3事業	_		単位		予定	1	0	0	0
/口当/川日1示乙	の整備完了件数 → 3事業	→	[件]	実績	1		\setminus	
活動指標3	道路、公園の整備完了件数 → 2事業	_		単位		予定	0	2	0	0
心動拍信の	^{担応、} 公園の歪哺元] 什奴 → 2 争来	7	[件]	実績	0			
活動指標4		4		単位		予定				
/口到/打日信六十		→	[]	実績		\setminus		

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
		/= TL=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	若松地区公共施設再整備事業は行政が実施することが適切である。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31022 2.3 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	老朽化が進み、安全性の確保が必要な子育て支援施設を建て替え ることへの市民ニーズは高い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	SEC 1951/202 STIGIESON			
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、効			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性						A 指標を達成している	概ね計画通りに事業が進んでおり、指標は概ね達成していると考 えている。	
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している				
	XLPAIX.	どうか。	D	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、適 切な受益者負担をお願いしている。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	X	か。	, · ·	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	市単費での出費を減らすべく国の補助制度を利用している。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		73 0		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	市単費での出費を減らすべく国の補助制度を利用している。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		9/3 6		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	老朽化した公共物を集約及び建て替えるべく、概ね計画通りに若松地区公共施設再整備が進んでおり、今後も適切な事業進捗に努めていきたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日 令和6年6月24日 部署名 産業まちづくり部 住宅政策課 評価者 西田 伸司

事業番号	074505 事業名称 市営住宅整備事業								
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	(2) 快適に	暮らせる環	境づ [.]	< <i>i</i>)	•	(個別施策26) 住宅政策の	推進
	(款) 土木費		(大	(業	土木費				
予算科目	(項) 住宅費	事業種別	(中国	(業	住宅投資事業	業			
	(目) 住宅管理費		(小	(小事業) 市営住宅整備事業					
•							(現年)		
		_				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	市営住宅を適正に施設管理するための整備を行う。		事業費		当初予算	104,246	142,460		
			(単位:千円)		決算	70,784			
事業概要	市営住宅の計画的な営繕工事や入居者の安全を確保するため	の突発工事を	行う。						

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 38 50 56 63 単位 成果指標1 市営住宅長寿命化計画の事業進捗率 **→** 実績 38 (令和8年度目標値 ➡ 63 % 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 計画的な営繕工事件数 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景 等を踏まえ、市の関 与は必要か。		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	行政がすべきこととして法令及び条例に明記されている。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
	市民ニーズ	市民ニーズを踏ま え、事業実施の必 要性はあるか。	С	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズとは関係なく市営住宅の長寿命化を図るために計画的 - な修繕を実施している。 -
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目 的達成のために、 有効な制度設計と なっているか。	_	A 効果的な制度設計となっている	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、市営住宅の長寿命化に取り組んでいる。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	Α	A 指標を達成している	市営住宅長寿命化計画の事業は順調に進捗しており、指標を達成 していると考えている。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	Α	A 適切な割合が負担されている	入居者より適切な家賃・共益費を徴取している。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性		現在の事業手法を 見直す余地はある か。	_	A 事業手法を見直す予定である	計画的な修繕を実施しているため、事業手法を見直す余地はない。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
		現在よりもコストを 削減する余地はあ るか。		A コスト削減を行う予定である	長寿命化計画にのっとり事業を進めることがコスト削減につなが る。 -
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	住宅における最後のセーフティネットとして役割を果たすべく、市営住宅の長寿命化に取り組んでいる。
В	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	052102 事業名												
施策体系	(分野別施策3)魅力のあふれるまち くり	のにぎわいづ 🕨	(1) 産業活	性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	化			
	(款) 農林業費				(大事業)	農林業費							
予算科目	算科目 (項)農林業費				(中事業)	農林業経常事	業						
	(目) 農林業総務費			(小事業) 経営所得安定対策事業									
				_				(現年)					
			I			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確 向上と農業の多面的機能を維持す		≅の維持		事業費	当初予算	1,777	1,786	\setminus	\setminus			
				(単位:千円)	決算	1,585						
事業概要	版書体技が生産要素結合的に下向っている作物を計画に その美殖を大けすることに Ftll 専会経過の中央 会別自必要の維持向 F英を図る国際を推進する												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 事務的経費のため、成果指標の設定には原則なじまない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 90 90 経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付農家数 実績 74 単位 予定 5,500 5,500 5,500 5,500 活動指標2 経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付対象農地面積 実績 5,503 単位 予定 活動指標3 実績 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	経営所得安定対策事業は、農業者の所得向上を目的とした国の事業でであり、営農業況の確認など市が事務局となり地域農業再生			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	協議会が事業主体となり実施することが必要である。		
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Б	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	水稲に代わり高収益作物を栽培する農業者が対象となることか ら、食物自給率の向上に繋がる。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	フィスの口和干マハウエに来が る。			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	国が進める経営所得安定対策事業であり、制度設計は確立してい る。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は			A 指標を達成している	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。		
II	達成度		D	B 概ね指標を達成している				
	EMIX	どうか。	D	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	制度上事業実施した農業者に給付するものである。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	XIII 17.1	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	国の制度に従って実施するものである。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		75 0		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	事業実施に係る経費については、100%国費である。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		3/3 0		C コスト削減を行う余地はない				

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	本事業を通じて、販売農家の農業経営安定化を図ることを目標とする。制度自体が複雑であり、頻繁に制度内容等の見直し、変更が行われることから、市内の販売農家に広く制度内容を周知し、制度の理解を深めていただき、事業実施農家を拡大していくことが課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月26日部署名産業まちづくり部農業創造課評価者山中 敬之

事業番号	052105 事業名称 農林振興一般事務											
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) 産業活	性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	化			
	(款)農林業費			(大事業)	農林業費							
予算科目	(項) 農林業費		種別	(中事業)	農林業経常事	業						
	(目) 農林業振興費			(小事業)	農林振興一般	设事務						
							(現年)					
			Ĭ			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	農林振興にかかる事務的経費及び各種農業団体の事業補助			事業費	当初予算	14,094	12,285					
			(単位:千円)	決算	17,354	\setminus	\setminus	\setminus			
事務的経費及び各種農業団体の事業補助(農業技術向上事業、農地環境負荷低減事業、減化学肥料栽培促進事業、若手農業者技術向上事業)、営農指導活動事業への補助												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 事務的経費などのため、成果目標の設定には原則なじまない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 7,820 7,840 7,860 7,880 活動指標1 学校給食での地場産野菜使用量 kg 実績 7,640 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(====		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	食の安全や地産地消への関心が高まるなか、環境に配慮した取組 み、地場産品のブランド促進への取組み、学校給食などへの地産				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	地消の取組みなど、多様な農業施策への対応となることから、市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
ιiX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	7か事来主体となることが必要である。 				
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	地産地消や、環境負荷低減など近年の市民ニーズは増加傾向にある。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	近年の物価高騰など、適切な補助金額や事業拡大など改善する余 地を検討する必要がある。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。				A 指標を達成している	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。		
II	達成度		D	B 概ね指標を達成している					
	是 从 又		D	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	各団体への事業補助金については、1/2補助となり、会費の徴収 など受益者負担はある。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	人皿口尺足	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	各団体において、本市農政施策を担ってもらう重要な団体として、 今後も必要な事業であり補助金交付が適切である。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	今般の物価高騰により、農業用資材や人件費の価格も高騰しており、補助金等コスト削減の余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/J.º		C コスト削減を行う余地はない					

*	今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	В	農業者の高齢化や後継者不足は、農業全体の大きな課題となっている。 その中、労力の削減に繋がるスマート農業の推進や、農薬や肥料のコスト削減に繋がる新品種の導入などを基に農業者の所得向上に繋がる技術研修の充 実や、環境負荷低減や地産地消の拡大が必要である。
Α	見直し・廃止	
В	継続	
С	充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	052106 事業名称 中核農家総合支援												
施策体系	後体系 (分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ ト (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ト (個別施策18) 農業の活性化												
	(款) 農林業費				(大事業)	農林業費							
予算科目	(項) 農林業費		事業種	刉	(中事業)	農林業経常事	事業						
	(目) 農林業振興費] [(小事業)	中核農家総合	5支援事業						
•								(現年)					
	パンドン・デート ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ	_ م	- 				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	経営改善支援により認定農業者等の経営基盤を強化するなと なる農家を支援し、地域農業の活性化を図る。	、甲	核と		事業費	当初予算	4,185	4,185					
				(!	単位:千円)	決算	15,005						
事業概要	農業経営改善計画の認定、大阪番人手に農業者制度の受付を 農地流動化対策として、認定農業者等に農地の利用集積を図 中核となる農家の経営改善を支援することで、本市農業の活作	るこ	とで、農	におけ 地のす	-る担い手農 効利用を	業者を明確に図る。	立置づける。						

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 81 80 80 80 単位 成果指標1 担い手農家数(国版認定農業者) **→** 実績 66 (令和8年度目標値 ➡ 80 人 84 85 85 84 予定 単位 成果指標2 大阪版認定農業者数(国版を除く) 実績 45 (令和8年度目標値 ➡ 85 予定 8,000 8,000 8,000 8,000 活動指標1 認定農業者の利用集積面積 実績 4,155 予定 1,500 1,500 1,500 1,500 活動指標2 農地中間管理事業による貸借面積 アール 実績 7,666 単位 予定 150,000 150,000 150,000 150,000 経営改善事業への補助金額 活動指標3 円 実績 0 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
		/= TL===== .		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	本市農業の最大の課題である、農業担い手不足に対応するため、 新規就農者の創出や、既存農業者の国版認定農業者等の拡大が			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	→ 対税机展看の側近や、旅仔展業看の国版認定展業有寺の拡入 必要である。また、認定農業者への支援は、地域にいおける組 → な対応が必要であり関係機関との連携も必要不可欠である。			
ιìX	必要性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	る対応が必要であり関係機関との連携も必要や可欠である。			
要		51022 277		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	本市農業維持に関わる遊休農地・荒廃農地の増加と関係すること から、本市の大きな産業である農業は、市民の関心も高いといえ			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	3.			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	新規就農者創出のため、本市中核農業者が運営する農業塾への支援は、大阪府下でも本市以外なく、制度設計としては十分効果が			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	ある。			
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。				A 指標を達成している	今後、認定農業者においても高齢化が進み、減少していくことが 予想されます。	
江	達成度		В	B 概ね指標を達成している	3.50			
	EPAIX		ъ	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	農業塾の運営については、塾生から一定の授業料を徴収してお り、受益者負担は適切である。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	認定農業者への支援方法として、設備・設備の拡大や更新に係る 経費の支援など、国の事業メニューを踏まえ提供できるメニュー			
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	を検討していく必要がある。事業手法としては、事業に歳入が発 生することから、補助金交付が適切である。			
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	今般の物価高騰などにより、新規就農者の創出から営農経営支援 までを網羅する農業塾運営の支援については、コスト削減の余地			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	がない。			
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	国版認定農業や大阪版認定農業者は、地域農業の大きな役割を担ってきたが、高齢化等に伴い年々減少傾向にある。今後遊休農地や荒廃農地の拡大が懸念されるなか、改善策として新規就農者の創出は、大きな一手となる可能性がある。また、大阪版認定農業者や認定新規就農者の、国版認定農業者への移行を図ることにより農業の活性化に繋げる。
A 見直し・廃止	1
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 農業創造課

 評価者
 山中 敬之

					_	•							
事業番号	052110 事業名称 野菜価格安定事業												
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1)	産業活性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	化				
	(款) 農林業費			(大事業)	農林業費								
予算科目	(項) 農林業費		事業種別	(中事業)	農林業経常	業							
	(目) 農林業振興費			(小事業)	(小事業) 野菜価格安定事業								
							(現年)						
			l <u> </u>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定化	を図		事業費	当初予算	999	999						
			(単位:千円)	決算	35							
事業概要	取芸体校の中事業字体面名 「甘べ土 が免末場 Δ 山芹 」 たが免取芸の タ 素 ナフ 百孙 ナ ュウ 「百孙 ナ フ ブノナ の 体 技 パ ー 中 の 甘進 ト ! 」												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 制度的事業経費負担であり、事業内容からも、成果指標の設定には原則なじまない。 単位 成果指標1 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 999,000 999,000 999,000 999,000 活動指標1 事業への負担金額 実績 35,266 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点 評価		評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国、JA(関係機関)との連携が必要不可欠であり、国の事業メ ニューであることから、直営となることが適当である。	
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	ーユーであることがり、巨名となることが超当である。	
ıλ	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	JAの出荷に属している農業者への支援であり、また野菜相場の下 落時に発動される支援であることから、市民ニーズとの関係性は	
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	低い。	
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	国の制度設計による事業のため、効率的である。	
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
有効性		成果指標に対する 度 達成状況や成果は			A 指標を達成している	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。
11	達成度		D	B 概ね指標を達成している		
	上风区	どうか。	D	C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
				A 適切な割合が負担されている	価格差補給交付金の一部を、自ら負担しているため適正である。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき		
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	国の制度に対応するものであり、事業手法を見直す余地はない。	
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある		
効率		13.0		C 事業手法を見直す余地はない		
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	国の制度に対応するものであり、コスト削減の余地はない。	
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある		
		0.7 0		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	生産者に対し価格差補給給付金を給付することにより、農業者の野菜の安定供給をはかることができ、本市特産品の産地形成の維持に繋がる。よって事業継続を推進する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

-7-120-1-20										
事業番号	052111 事業名称 地産地消推進事業									
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) 産業	活性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	化	
	(款) 農林業費			(大事業)	農林業費					
予算科目	(項) 農林業費	事業	業種別	(中事業)	(中事業) 農林業経常事業					
	(目) 農林業振興費			(小事業)	地産地消推	進事業				
		_					(現年)			
	大阪工コ農産物認証制度を推進					令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度				
事業目的	農業祭の開催での交流活動のなかで、本市農業や農産物の紹	介ととも	とも 事業費 当初予算 1,684 1,924							
	に、地産地消を推進する。		(単位:千円)	決算	1,680				
事業概要	JAライスセンター等から排出される籾殻を堆肥化し農地に還農業祭で市内農産物の紹介や販売、農業相談等を行なうこと	元すること で市民参	とにより、 加のもと	、環境保全型 生産者とふ	型農業の実践す れあうなど、地	る。 産地消を推進	し本市の農業	振興に繋げる	00	

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 60 60 60 60 単位 成果指標1 堆肥の配布農家数 **→** 実績 58 戸 (令和8年度目標値 ➡ 60 戸 8,000 8,000 8,000 8,000 予定 単位 実績 成果指標2 農業祭の来場者数 8,000 (令和8年度目標値 ➡ 8,000 予定 350 350 350 活動指標1 もみがら堆肥生産量 実績 333 単位 予定 18 18 18 18 活動指標2 農業祭の参加団体数 団体 実績 17 単位 予定 72 73 74 75 大阪工コ農産物認証の栽培件数 活動指標3 件 実績 30 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点 評価		評価の理由・根拠							
		/==/ -mn= . = / · ·		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要になることから、直営での実施主体となることが適当でる。					
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	TO SOCIAL STREET OF SOCIAL MEDICAL MED					
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要						
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある						
1±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	農業祭イベントを通じて、安心・安全な地場産品を多くの市民に PRすることで、地産地消の市民ニーズは増加している。					
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	THE STATE OF THE PROPERTY OF T					
		女ははめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない						
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	イベント実施においては、年々来場者数の増加が図れており、効果 的に地産地消事業を推進できている。					
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	332 32 337 338 2382 2 2 2 0 0 0					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある						
有効性				A 指標を達成している	もみ殻堆肥の販売数等は、計画を下回っているが、今般の価格高 騰により、もみ殻堆肥の販売価格の値上げによるものであり、概					
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	Α	B 概ね指標を達成している	ね指数を達成している。					
	连风区	どうか。		C 指標を達成していない						
				D 指標を設定していない						
				A 適切な割合が負担されている	地場産品の地産地消の推進を図ることを目的とするため、受益者 に負担を求めるもではないが、今般の物価高騰により受益者の負					
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき	担が発生している。					
性	又皿占尺 庄	か。	か。	か。	か。	か。	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない						
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	委託的補助として事業実施しているが、他に代わる事業手法はない。					
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある						
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない						
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	本市における最大規模のイベント実施や、環境に配慮した堆肥の 生産・販売等の事業費は最低限で実施しており、団体の負担は					
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	年々増加していることからコストの削減余地はない。					
		2/3 0		C コスト削減を行う余地はない	ļ					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	大阪工工農産物認証制度の周知を図り、認定を受けた農産物の増加を図ることにより、安心・安全な農産物の提供を促進する。 また、環境に配慮した堆肥を多くの農業者に提供できるよう、周知を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 農業創造課

 評価者
 山中
 敬之

事業番号	052117 新規就農総合支援事業													
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ ↓ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ↓ ((個別施策18) 農業の活性化					
	(款)農林業費	lſ			(大事業)	農林業費								
予算科目	(項) 農林業費		事業種別	IJ	(中事業)	農林業経常事	業							
	(目) 農林業振興費				(小事業)	新規就農総合	う支援事業							
								(現年)						
	経営開始後の新規就農者を支援することで、次世代を担う農業	業者	常者の育 命和5				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	成・確保に向けて取り組むとともに、地域計画(人・農地プラン と、担い手への農地の集積を図る。				事業費	当初予算	17,484	19,509						
	こ、担い子への展地の未慎を図る。]	(!	単位:千円)	決算	25,670							
事業概要	寺続的で力強い農業構造を実現するため、地域計画(人・農地プラン)を作成し、原則50歳未満で、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始後の新 現就農者に対して、経営発展支援事業助成金や経営開始資金(旧農業次世代人材投資資金)を交付する。													

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 12 12 13 13 単位 **→** 成果指標1 新規参入の資金交付を受け、農業を継続している人(累計) 実績 19 (令和8年度目標値 ➡ 13 人 18 18 予定 16 16 単位 成果指標2 農業次世代人材投資資金の交付対象者(累計)の経営耕地面積 **→** 実績 989 (令和8年度目標値 ➡ 18 ール 予定 5 14 活動指標1 地位計画(人・農地プラン)の策定・更新した地区数 実績 5 予定 11 12 13 23 単位 活動指標2 農業次世代人材投資資金の交付対象者数(累計) 実績 20 単位 予定 11 12 13 23 認定新規就農者数(累計) 活動指標3 実績 20 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点			評価	評価の理由・根拠	
		/= TL=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	新規就農者への資金交付事業は市が事業主体となることが法令 等で規定されている。また、市が策定主体となる人・農地プランが	
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	またがたこれでいる。ように、同かがたとはできる人が表現フランバ 法定化され「地域計画」と位置付けられるなど市の関与が今後も 必要である。	
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	1 必安 じのる。	
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	本市内の農地を適切に保全するために農業の担い手を増やすことは極めて重要。加えて、都市住民の農業への関心が高まってお	
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	り、市民ニーズは高まっている。	
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	事業目的の達成のためには、新規就農者等への就農前段階からの 関係機関と連携したきめ細やかな支援が重要であるが、人員配置	
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	に課題がある。また、農業指導を行える人材の育成が必要である。	
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
有効性				A 指標を達成している	いずれの指標も達成している。	
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	Α	B 概ね指標を達成している		
	2002		, · ·	C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
				A 適切な割合が負担されている	新規就農者は相応のリスクを負って就農しており、本事業実施に 関しての受益者負担を求めるものではない。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき		
性	X	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	国費事業であり、市が見直す余地はない。	
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある		
効率		75 0		C 事業手法を見直す余地はない		
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	国費事業であり、コスト削減を行う余地はない。	
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある		
		375		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	本事業において新規就農者への関わりは10年以上(就農前→交付期間→交付終了後のフォロー期間)に及ぶため、大阪府農の普及課や大阪南農協などの関係機関と連携し、新規就農者への指導を適切に実施出来る体制整備を進めます。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 農業創造課

 評価者
 山中
 敬之

事業番号	052125	事業名称	多面的機能支払	交付	士金事業							
施策体系	(分野別施策3) 魅力のる	あふれるまちのに くり	ぎわいづ・	(1	l)産業活f	性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	比
	(款) 農林業費						(大事業)	農林業費				
予算科目	(項) 農林業費				事業科	事業種別	(中事業)	農林業経常	事業			
	(目) 農林業振興費						(小事業)	多面的機能	支払交付金事業	ŧ		
•						_				(現年)		
	農地を中心に、里山、集	育 源とし (保全し、 農業の f g る 多 面 的 機能の 維付 発 性 を 図 ▮ ■ 事業 f まま ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	設が一体となった地域 共通の地域資源として						事業費	当初予算	3,706	4,933		
	る。					(単位:千円)	決算	3,353			
事業概要	・ 地域資源の基礎的な保全活動(草刈、水路清掃等)とともに、地域資源の質的向上を図る共同活動(軽微な補修や農村環境保全活動)を行う活動組織に対して その活動費として、対象農用地の面積に応じて交付金を交付し、地域の農空間の維持及び環境保全により、地域資源の適切な保全管理を推進する。							織に対して、。				

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 11,613 11,613 11,613 11,613 単位 成果指標1 保全管理されている農地面積 **→** 10,071 実績 アール (令和8年度目標値 ➡ 11,613 アール 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 800 800 800 活動指標1 草刈、水路清掃等の農空間保全活動への参加者数 実績 1,038 単位 予定 800 800 800 800 活動指標2 農業体験学習等の農村環境保全活動への参加者数 実績 380 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

項目 視点			評価	評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国の事業制度を受けており、市町村の役割が定められている。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
ıλ	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31020-223 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を 推進することから、周辺住民の良好な生活環境にも寄与される。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	TEMES OCCUS SCHOOLEDOVENS SELECTIONS		
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	国の定めた制度設計となっている。		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性				A 指標を達成している	各地区において、地域資源の適切な保全管理を目的とし、5年計画を定める必要があり、毎年度計画の達成を確認している。		
II	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している			
	EPAIX	どうか。		C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	対象面積に対して一律の交付となり、事業費の一部に充当される ため、必要に応じて会費を徴収するなど団体の負担がある。		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	XIII 1 X 1	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	国の事業制度であるため、見直す余地はない。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		13 0		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	国の事業制度であり、事業費の1/4を市町村負担と定められてい る。		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
		2/3 6		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	地域資源の適切な保全管理・質的向上を図る共同活動を実施する活動組織への交付金となっているが、農業課題である高齢化や農家数の減少により、共同活動への参加者確保が課題となっている。交付金を活用した業者委託など可能な範囲で交付金の使途を拡大する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日 令和6年6月26日 部署名 産業まちづくり部 農業創造課 評価者 山中 敬之

事業番号	052127										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(個別施策18) 農業の活性化									
	(款)農林業費			(大事業)	農林業費						
予算科目	(項) 農林業費	事業	養種別	(中事業)	農林業経常事	事業					
	(目) 農林業振興費			(小事業) 鳥獣野菜被害補助対策事業							
		-	_				(現年)				
			<u> </u>				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の向上を図る。			事業費	当初予算	5,018	4,977				
			(単位:千円)	決算	4,687					
事業概要	有害鳥獣捕獲等の委託、農地への有害鳥獣の侵入防止柵の設置支援。イノシシ等の有害鳥獣による農林業への被害対策として捕獲活動、補助金制度(設置者負担制度)を設け防護柵の設置等、被害農家に対する支援を行う。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 30 30 30 30 単位 成果指標1 **→** 有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害面積 実績 0 (令和8年度目標値 ➡ 30 a 70,000 70,000 70,000 70,000 予定 単位 実績 成果指標2 有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害金額 0 (令和8年度目標値 ➡ 70,000 円 予定 40 40 40 活動指標1 侵入防止柵の交付件数 実績 48 単位 予定 160 160 160 160 活動指標2 有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数 実績 95 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	有害鳥獣の緊急捕獲については、委託を実施しているが、関係機 関との連携や、地域住民への対応など必要不可欠である。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	NCONEIN (NOWIED, WANTED, WASHINGTON OF THE PROPERTY OF THE PRO			
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	あくまで農作物被害に特化した捕獲となるが、近年は市街地にも イノシシの出没が増加しており、市民の関心は高い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	1) 2 2 a particulo de la constanta de la const			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	国の制度設計を実施し、更に効果を発揮するため市の上乗せを実施することにより、より一層の捕獲者の協力を得ている。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。			A 指標を達成している	イノシシにおける被害の防止は達成しているが、対策として継続・ 維持が非常に重要である。		
II	達成度		Α	B 概ね指標を達成している	1,000			
	XIPAIX			C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	農地への被害防止対策については、8/10の補助率を定め、受益 者への一定負担があり適切である。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	X	か。	, · ·	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	現在農産物被害の被害は軽減しているが、イノシシの個体数減少 ではなく、防止効果が現れているものであり、今後も現行の手法			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	で継続していく必要がある。			
効率		73 0		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	現在の農作物被害防止効果を維持するため、コスト削減の余地はない。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	1 - 1 -			
		0.7 0		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方	向性	事業の課題に対する改善事項
В		地元農業者自ら、狩猟免許を取得し、箱わなを設置し捕獲を進めているが、近年では高齢化などの理由に伴い、捕獲者が減少している状態である。新規捕獲者の確保に努め、また、猟友会とも綿密に連携していく必要がある。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	052131 事業名称 遊休農地対策事業											
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) 産業	活性化に	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	邰			
	(款) 農林業費			(大事業)	農林業費							
予算科目	(項) 農林業費	事	業種別	(中事業)	農林業経常事	等事業						
	(目) 農林業振興費			(小事業)	遊休農地対策	等事業						
							(現年)					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	都市化の進展、農家の高齢化、採算性の悪化等による農地遊り 策	MILへの		事業費	当初予算	22,793	2,230					
			(単位:千円)	決算	13,426						
事業概要	農地の遊休化対策として、農景観や営農活動環境の保全・活用、市民農園の新規開設等を支援するための補助。											

(現年) 令和6年度 **■**実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 464 464 464 464 単位 成果指標1 遊休農地面積(荒廃農地調査) **→** 実績 61 (令和8年度目標値 ➡ 464 a 662 662 662 予定 662 単位 実績 成果指標2 耕地面積 643 ha (令和8年度目標値 ➡ 662 ha 460 460 460 活動指標1 市民農園の開設面積 473 実績 予定 92 92 92 92 単位 活動指標2 市民農園の区画利用率 実績 94 単位 予定 365 365 365 365 活動指標3 農業体験塾・食育講座の参加者数 実績 339 単位 予定 300,000 300,000 300,000 300,000 活動指標4 農業体験塾・食育講座への補助金額 円 実績 300,000

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	遊休農地の把握や、特定農地貸付法に基づく市民農園の開設な ど、委託での事業推進は困難である。				
	公共性必	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	こ、スルリン・テ不はたい日本(ツリリ				
ιiX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市民農園の利用や、食育教育への関心の高まりなど、市民ニーズ は高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	IO/IEDA .0				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	ほ場整備事業においては、大阪府が事業主体となり市の負担割合 が定められている				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性				A 指標を達成している	│遊休農地の抑制については、成果がある。耕地面積については、 │指標を達成していないが、現状維持の状態であり、耕作放棄の抑				
II	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している	制は図れている。				
	ŒMIX.	どうか。	0	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	補助金事業については、事業費の1/2補助となっており、適切な 負担割合である。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	人皿口尺足	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	補助金交付については、一定参加者から参加費を徴収しているため、補助金交付の手法が最適である。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	,				
効率		/J [*] 0	C 事業手法を見直す余地はない						
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	事業成果は十分あるため、事業推進における最適なコストである。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	自然農法による農業塾や食育推進については、近年の社会情勢が追い風となり、一定の効果がある。また、市民農園においても、農ある暮らしを求める市民も多く存在することから現在の事業を維持・拡大する必要がある。 ほ場整備事業については、事業計画開始時の地元の合意形成が難しくほ場整備を希望される地域は、継続して粘り強く地元調整を実施する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月26日部署名産業まちづくり部農業創造課評価者山中 敬之

事業番号	052166 事業名称 森林環境譲与税基										
施策体系	(分野別施策3)魅力のあふれるまちのにぎわいづく り	•	(個別施策1	8) 農業の活性	邰						
	(款) 農林業費	1		(大事業)	農林業費						
予算科目	(項) 農林業費	事	業種別	(中事業)	(中事業) 農林業経常事業						
	(目) 農林業振興費			(小事業)	事業) 森林環境譲与税基金積立金						
-							(現年)				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	地元地域の森林整備及び木材の利用促進をするための対策			事業費	当初予算	12,502	13,068				
			(.	単位:千円)	決算	12,446					
事業概要	間伐、林道等の整備を行う。 木材の利用促進を行うため、公共施設等の整備に木材を利用することへの財源の確保										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 7,153 13,008 予定 13,008 13,008 単位 成果指標1 適正な積立額の維持 **→** 実績 12,446 千円 (令和8年度目標値 ➡ 13,008 千円 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 利子の積立て額 34,608 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠			
		(==(-max -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	基金積立処理のため、委託等はできない。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景 等を踏まえ、市の関 与は必要か。	や事業実施の背景等を踏まえ、市の関	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
ıλ	公共住			Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	森林関係に活用するための基金積立であるため、市民ニーズの対 応になじまない。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	森林環境譲与税の使途について、適切な活用をするため制度設計 の構築が必要である。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	達成状況や成果は	達成状況や成果は			A 指標を達成している	内部管理事務であり指標を定めるものでない。
II	達成度				D	B 概ね指標を達成している		
	ÆMIX.					C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	基金積立のため、受益者負担はない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	森林環境譲与税を充当した事業が、予算化すれば基金の取り崩し を実施するため、充当額以上の譲与税交付がある場合、基金積立			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	以外の手法はない。			
効率性		IJ.º	C 事業手法を見直す余地はない					
性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	森林環境譲与税の基金積立のため、コスト削減余地はない。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない				

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	森林環境譲与税を活用した、森林整備や木材の利用促進等に、この財源を充当する必要があるため、これらの事業に備えるため基金への積立を実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	053101 農業公園管理運営事業											
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり											
	(款)農林業費			(大事業)	農林業費							
予算科目	(項) 農林業費	事	業種別	(中事業)	農林業経常事	業						
	(目) 農業公園費			(小事業) 農業公園管理運営事業								
		-					(現年)					
			_			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供し、都市と農村の り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。)交流を		事業費	当初予算	87,906	3,413					
			(単位:千円)	決算	88,604						
事業概要	- 農業小園の電学監理 小園市を積板型の鉄は監理 3 園来の英は1 4 」はたったし ごどうなし キュキ 足切りの D 確け扱み を積くが こん たまなし 知必											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 108,000 110,000 114,000 予定 112,000 単位 成果指標1 農業公園入園者数(有料) **→** 39,255 実績 (令和8年度目標値 ➡ 114,000 人 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 54,000 55,000 55,000 55,000 活動指標1 入園料収入 実績 17,317 予定 76,000 76,000 76,000 76,000 単位 活動指標2 果実等のもぎとり体験者数 実績 23,256 単位 予定 2,250 2,250 2,250 2,250 植付け等の体験教室の参加者数 活動指標3 実績 357 単位 予定 97,300 97,300 97,300 97,300 活動指標4 指定管理料 千円 実績 85,766

■評価(CHECK)

	項目 視点 評価		評価の理由・根拠				
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	本市における農の拠点と位置付けしており、市の関与は必要である。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	近年の社会情勢においては、農への関心の高まりが増加してい る。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している			
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	農地を活用した施設である以上、農業公園としての活用していく 中、飲食施設、入園料、農作物の種類など、事業計画の段階で効果		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	С	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	の検証を十分に行う。		
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は		A 指標を達成している	予定に対して36%の達成状況である。		
11	達成度		C	B 概ね指標を達成している			
	X11-X12	どうか。	C	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	【管理された施設を利用するにあたり入園料を徴収しているが、農 【業公園の利用価値に対して、入園料の金額が適切か検討する必要		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	В	B 負担割合を増加または減少すべき	がある。		
性	×====	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	農業公園の施設・運用等の改善が進めば、十分集客性の高い施設 になると思われることから、利用料金制を採用した指定管理制度		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	が適切である。		
効率		,, ,		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	指定管理者の公募選定により、施設の運用提案の中で、指定管理 料削減の可能がある。		
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある			
		5.0		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	農業公園の活性化に向けた新たな方向性を基に、農業公園の敷地所有者と市において、賃貸借契約を締結し、新たな指定管理者を選定することにより、農業公園の再活性を図る。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	054106 大阪を食べよう推進事業										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり								(個別施策18) 農業の活性化		
	(款) 農林業費			(大事業)	農林業費						
予算科目	(項) 農林業費	事	業種別	(中事業)	農林業投資事	業		現年) 106年度 令和7年度 令和8年度 3,699			
	(目) 農林業振興費			(小事業)	大阪を食べる	う推進事業					
		•					(現年)				
		z _L_0_				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	安定的な農産物供給を行なう、また大阪の地産地消に貢献す 認定農業者が行なう機械・設備の整備を支援する。	る、大阪		事業費	当初予算	1,595 3,699					
			(単位:千円)	決算	1,584					
事業概要											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 補助金にて農業用機械を購入 活動指標1 実績 台 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	点 評価		評価の理由・根拠	
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	大阪府の補助事業であり、農業団体からの申請窓口は市町村と なっている。	
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	^	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	農業団体に限定した補助事業であることから、市民ニーズとの関連性は低い。	
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	ZELIO IEVV	
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	大阪府の定める制度設計により、事業を実施している。	
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	С	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	内部管理事務のため、指標の設定はしていない。	
11	達成度		D	B 概ね指標を達成している		
	上风区		D	C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
				A 適切な割合が負担されている	事業費に対して1/3補助であり、適切な負担割合である。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき		
性	文皿石只足	か。	^	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	大阪府の補助事業であり、補助金交付以外の手法はない。	
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある		
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない		
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	大阪府の補助事業であり、コスト削減の余地はない。	
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある		
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	農業者団体が、共同作業や作業受託を実施することにより、地域での遊休農地を抑制し地域農業の活性化に繋がる。そのために必要な機械・施設の整備に充てる補助金事業となるため、広く農業者団体に事業内容の周知を図る。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 農業創造課

 評価者
 山中 敬之

						-						
事業番号	054111 事業名称 農	業土木改良事業										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわ くり	分野別施策3) 魅力のあぶれるまちのにぎわいづ ト (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ト (個別施策18) 農業の活性化										
	(款) 農林業費				(大事業)	農林業費						
予算科目	(項) 農林業費		事業科	重別	(中事業)	農林業投資事	業		現年) 106年度 令和7年度 令和8年度 100,555			
	(目) 農業土木改良事業費				(小事業)	農業土木市単	单独事業					
			•					(現年)				
							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	農業土木施設(水路、ため池、農道、樋門等 業の振興を図る。)を安全且つ、有効利	用し農		事業費	当初予算	75,393	100,555	\setminus			
				(!	単位:千円)	決算	54,572		\setminus			
事業概要	地元農業団体より要望のある農業土木施設の改修を行う。なお、工事施工に際しては、地元負担金(1/5)が必要。また、「大阪府ため池防災・減災アクションブラン」に基づき、下流影響度が高いものについてハザードマップを作成する。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 農業土木施設の改修により利用者の満足度等は把握していないため 設定できない。 単位 成果指標1 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 44 44 44 44 活動指標1 補修・改修をし、その施設を利用する 実績 14 単位 予定 3 0 活動指標2 ハザードマップの作成(B級・C級ため池が対象) 簡所 実績 3 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点 評価		評価の理由・根拠						
		/= TL=====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	農業土木施設の改修ということで、農業振興に欠かすことのできない事業となっている。また、施設の老朽化に伴い、需要が増加す				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	ることが想定される。				
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	受益者である地元農業団体に限定した事業であることから、市民 ニーズとの関連性は低い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要件はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	- ACCANACIENTED				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	農業土木施設を安全且つ、有効利用し農業の振興を図るため、制 度設計としては十分効果がある。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	改修された農業土木施設は、有効利用されていることから、概ね 指標を達成している。				
II	達成度		В	B 概ね指標を達成している					
	连风区			C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	工事施工に際し、受益者である地元農業団体に地元負担金として 市単独時については1/5、国費事業については1/2をいただいて				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき	เงื่อ
性	Xm 1772	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	地元農業団体も負担して行っている事業で、他に代わる事業手法 はない。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	農業土木施設の老朽化が進んでおり、今後は大規模改修等の要望 も想定されることから、コスト削減を行う余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2				
		.9/J.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	補助事業であるハザードマップについては、平成30年度で終了する予定であったが、昨今の災害等を受け、大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、対象とするため池の指定が増加されているとともに、水防値に郷未満のため池についてもハザードマップ作成を推進する方針となっており、ハザードマップ作成の必要性の検討・精査及び従来のハザードマップ作成方法に代わる方法を模索する必要がある。 農業土木施設の改修については、地元要望により行っていることから、適正な予算配分を行う必要がある。また、ため池の適正な管理に関する法律が施行されたことに伴い、今後ため池改修を補助事業としての事業が増加することが予想される。
A 見直し・廃止	また、石川及び佐備川に設置されている可動堰についても一部不具合が生じてきており、施設更新を含め大規模改修が必要となるが、1事業に係る金額が大きく、地元負担を低減するよう要望する動きがある。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月26日部署名産業まちづくり部農業創造課評価者山中 敬之

事業番号	054114	事業名称	府営農業土木負担	旦金事業										
施策体系		分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 (個別施策18) 農業の活性化												
	(款) 農林業費					(大事業)	農林業費							
予算科目	(項) 農林業費			事第	種別	(中事業)	農林業投資	事業	3業					
	(目) 農業土木改良事	業費				(小事業)	府営農業土石	卜負担金事業						
									(現年)					
					T			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	局地的集中豪雨などの リアルタイムで監視する		るため、水位計・雨量	計を設置し		事業費	当初予算	当初予算 522 522						
					(単位:千円)	決算	389	\setminus					
事業概要	近年、局地的に集中豪雨が頻発しているなか、下流への影響が高いため池を対象に防災テレメーター(雨量・水位計)を設置し大阪府・市・ため池管理者がリアルタイムで監視できるシステムを構築している。設置については、大阪府で府内のため池分を一括発注している。													

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 異常値等を保存していないため設定できない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 B級ため池(4箇所)への設置箇所数 実績 0 予定 単位 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠	
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	ため池防災テレメーター(雨量・水位計)を大阪府が一括発注で設置している。	
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	EC (V.00	
ιìX	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	府内各市町村に割り当てられた分担金であるので、市民ニーズに 左右されない。	
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	44C108V16	
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	大阪府の定める制度設計により、事業を実施している。	
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
有効性				A 指標を達成している	府内各市町村に割り当てられた分担金である。 	
II	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している		
	是 从 又	どうか。		C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
				A 適切な割合が負担されている	府内各市町村に割り当てられた分担金であるので、受益者負担を 求めるものではない。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正		D	B 負担割合を増加または減少すべき	
性	~m-17/L	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	府内各市町村に割り当てられた分担金である。 	
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある		
効率		13 6		C 事業手法を見直す余地はない		
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	府内各市町村に割り当てられた分担金である。	
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある		
		213 0		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	局地的集中豪雨が頻発する中、リアルタイムで監視できるシステムを活用することにより、事前放流や水防活動に迅速に着手できることから、今後も割り当てられた分担金を確保する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月26日

 部署名
 産業まちづくり部
 農業創造課

 評価者
 山中 敬之

事業番号	072301 事業名称 河川管理事業											
施策体系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ↓ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全												
	(款)土木費			(大事業)	土木費							
予算科目	(項)河川費	事業	種別	(中事業)	河川管理事業	Ě	L.					
	(目) 河川管理費			(小事業)								
•		•	_				(現年)					
			l			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	市管理河川(宇奈田川・佐備川・細谷川・滝谷川・蒲川・草野川・ の整備・維持管理を行う。	日南備川)		事業費	当初予算	5,626	5,422					
			(単位:千円)	決算	4,119						
事業概要	市管理河川の浚渫および河床整正を行い河川機能の回復、安全性の確保を行う。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 河川周辺部への安全度等をはかることができないため設定できない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 活動指標1 流水断面の確保 m 実績 20 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	河川の機能回復・安全性の確保を行う必要がある。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
111		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	河川の機能回復・安全性の確保を行うものなので、市民ニーズに 左右されない。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	44C108V16				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	河川の機能回復・安全性の確保を行うために、より効果的な補助 事業等が必要である。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	1 + 3 × 4 × 4 × 4 × 4 × 4 × 4 × 4 × 4 × 4 ×				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある]				
有効性	達成度			A 指標を達成している	流水断面の確保等、概ね達成できている。				
II		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	В	B 概ね指標を達成している					
	EPAIX		Ь	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	市が行う事務であるので、受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿日尺 庄	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	より効果的な補助事業等を取り入れ可能か考える必要がある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	集中豪雨が頻発する中、防災減災のためにも河川の適正管理は必要である。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	集中豪雨が頻発するたびに護岸が崩れる等被害が出ている。また、普通河川・砂防指定河川の整備に関しても遅れているので、年次的整備の必要性がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月26日部署名産業まちづくり部農業創造課評価者山中 敬之

事業番号	072452 事業名称 下排水路管理事業												
施策体系	本系 (分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく ↓ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策25) 暮らしを支える都市基												
	(款)土木費			(大事業)	土木費								
予算科目	(項) 都市計画費	事業種	事業種別		(中事業) 都市計画経常事業								
	(目) 下·排水路新設改良事業費			(小事業)	業) 下排水路管理事業								
							(現年)						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	市内下排水路の浚渫・補修を行い清潔で安全な下排水路を維	持する。		事業費	当初予算	20,677	19,521						
			(単位:千円)	決算	22,184							
事業概要													

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 下排水路の安全度は数値では測れない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 35 35 35 活動指標1 委託·修繕件数 実績 12 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点	評価		評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	下排水路の維持管理に必要である。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	地元団体で行った清掃土砂の処分があることから、市民ニーズは 高い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	lei A 9			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	下排水路の維持管理に、効果的なものである。			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性				A 指標を達成している	下排水路の浚渫・補修を行い、清潔で安全な下排水路を維持がで きている。			
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	Α	B 概ね指標を達成している				
	上风区	どうか。	^	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	市が行う事務であるので、受益者負担を求めるものではない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	文皿石只足	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	適正な下排水路の維持管理が必要なため、市が行う事務であるの で、見直す必要なない。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		/J [*] 0		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	下排水路の維持管理に必要である。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない				

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	既存排水路の維持管理のため必ず必要なものである。住民の高齢化のため、従来は地元団体にて清掃作業を実施ていた箇所が出来なくなり、市への清掃要望が増えている。清掃土砂の処分費高騰しているため委託料の増加が必要となっている。また、道路施設と関連する場合があるため、機構等の見直しが必要と思われる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月26日
部署名	産業まちづくり部 農業創造課
評価者	山中 敬之

事業番号	074411 事業名称 浸水対策事業											
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづく り	< <i>\</i>)	▶ (個別旅	施策25)暮らし	Jを支える都市	基盤の整備						
	(款) 土木費			(大事業)	土木費							
予算科目	(項) 都市計画費	事業	事業種別		(中事業) 都市計画投資事業							
	(目) 下·排水路新設改良事業費			(小事業)	事業) 浸水対策事業							
-		-					(現年)					
		吸血工業				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	大雨時における下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水 を行う	路の改善		事業費 単位:千円)	当初予算	9,929	33,116					
			(単位:千円)	決算	5,689						
事業概要	浸水被害軽減のため、水路の断面改良・勾配修正及び降雨時に河川放流するために設置している樋門装置の維持補修を行う。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 浸水被害軽減の度合は数値では測れない。 **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 委託、工事件数 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 実績 単位 予定 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点評価		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要である。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
λís	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31020-3273 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
壮		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	浸水被害軽減及び生活環境向上のために行うものなので、市民 ニーズに左右されない。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	- Alexactives				
		要性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水路の改善を行い、 より大雨等に備えれるようにするため、効果的な補助事業を取り				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	入れる事が出来るか検討する。				
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性				A 指標を達成している	水路の断面改良・勾配修正及び降雨時に河川放流するために設置 している樋門装置の維持補修を行い、安全が保れている。				
1±	達成度	成果指標に対する達成状況や成果は	В	B 概ね指標を達成している	TO THE SECTION OF THE				
	连队反	どうか。	Ь	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	市が行う事務であるので、受益者負担を求めるものではない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又無有矣追	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水路の改善を行うため、市が行う事務であるので、見直す必要なない。				
	事業手法	見直す余地はある	С	B 事業手法を見直す余地はある	CONTRACTOR				
効率		か。		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	庁舎建替えに伴い樋門遠隔操作盤の移設・更新が必要である。また、樋門自体も老朽化により更新等を考えていく必要がある。				
	コスト	削減する余地はあ	С	B コスト削減を行う余地はある	ACCOMPANIES OF THE PROPERTY OF				
		るか。		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要な事業である。下水道部門・道路部門と事業が重複しているところがあるため、機構の見直し等が必要。
l B l	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月24日
部署名	農業委員会事務局
評価者	和田 孝之

事業番号	052161 事業名称 農業委員会事務								
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1))産業活性化に。	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策1	8) 農業の活性	化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農業委員会費		事業種別	(大事業) (中事業) (小事業)					
	農地の確保			(3 33)(7		令和5年度	(現年) 令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業目的	展地等の利用の最適化の推進			事業費 単位:千円)	当初予算 決算	11,666 7,816	7,282		
事業概要	・ 農業委員会定例会の開催 ・ 農地法各種申請に関する事務 ・ 農地パトロールの実施 ・地域の話合いへの委員参画								

(現年) ■実施(DO) 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 事務的経費や農地法・農業委員会法に規定された事務のため、成果指標になじまない。 成果指標1 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 12 12 活動指標1 農業委員会定例会の開催 実績 12 単位 予定 6 6 活動指標2 農地パトロールの実施 実績 6 地域計画における目標地図の素案作成等の地域の話合いへの委員参 画 28 予定 3 単位 3 活動指標3 実績 0 地域 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠					
		(=====================================		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	農地法・農業委員会法等の各法令の規定に基づき実施するもの。					
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	۸	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当]					
λίν	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要]					
必要性		71620-977 8		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある						
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	農業者の高齢化や後継者不足の中、農地の維持管理や不耕作地 の管理に対する苦情など、市民のニーズは高まっている。					
		え、事業実施の必	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	の自注に対する日間など、中戊の二 人は同なっている。					
		要性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない]					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	各事業の制度設計の多くは法令等の規定によるものであり、改善 の余地はない。					
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	▼7772EIG G G 10					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある						
有効性	達成度			A 指標を達成している	指標を設定していない。 -					
壮		成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。	D	B 概ね指標を達成している						
			D	C 指標を達成していない						
				D 指標を設定していない						
		受益者負担は適正 か。							A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めて実施する事業ではない。
公平性	受益者負担					D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	又皿省只担				D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない						
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	各事業の事業手法の多くは法令等の規定によるものであり、見直 す余地はない。					
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある						
効率性		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない						
性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	法定事務のため、コスト削減を行う余地はない。					
		削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある						
		Sn.º		C コスト削減を行う余地はない						

■改善事項(ACTION)

4	今後の事業の方向性						
	В						
Α	見直し・廃止						
В	継続						

C 充実

事業の課題に対する改善事項

全国的に農業従事者の高齢化が進んでおり、地域農業の継続が懸念される中、各市町村(農業創造課)では農業経営基盤強化促進法により法定化された「地域計画」の策定が進められている。その中で農地の集約化や農業を担う者の確保・育成をめざすため、10年後の農地利用の姿を描く「目標地図」の素案の作成を農業委員会で行うが、事務局ではなく各委員主導で地域の関係者の協力得ながら、話合いのまとめ役として積極的に活動していく。

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部 商工観光課評価者山本 泰

				_							
事業番号	062101										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ ▶ (1) 産業	活性	化によるにぎわい	の創出	•	(個別施策17)商工業の活	生化			
	(款)商工費		(大事業)	商工費							
予算科目		業種			業						
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	(目) 商工振興費		(小事業)								
						(現年)					
		7			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	商工観光課・商工振興の運営。		車業費	当初予算	220	219					
		事業費 (単位:千円) 決算									
		_		<u> </u>							
事業概要	商工観光課・商工振興に係る事務。										
						(1947)					
■ <u>実施(DO</u>	<u>)</u>				令和5年度	(現年) 令和6年度	令和7年度	令和8年度			
		1		予定							
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	実績							
			[]	(令和8	18年度目標値 ➡						
			24 /±	予定							
成果指標2	設定なし	→	単位	実績			\setminus				
			[]	(令和8	和8年度目標値 ➡)						
活動指標1	設定なし] →	単位	予定							
/口到//日1示	DXXE'&U] ~	[]	実績			\setminus				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定							
74,201010	and oro	֓֞֝֞֝֞֝֞֓֓֓֓֓֓֓	[]	実績							
活動指標3	設定なし	→	単位	予定							
		֝֡֡֞֝֞֞֞֩֓֓֓֓֡֩֡֡		実績							
		1	単位	予定	l						

■評価(CHECK)

活動指標4 設定なし

	項目 視点			評価	評価の理由・根拠		
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたり必要な事業であり、行政が実施主体となることが適当である。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	7 (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1		
ιiX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		310.2		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
壮		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	直接市民ニーズに関わるものではないが、複写機使用料や消耗品 等、商工観光課全般の行政サービスの提供のために必需性が高		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	С	B 市民ニーズは低い又は減少している	(1)°		
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたり、必要な 事業である。		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。		
II			D	B 概ね指標を達成している			
			D	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求める事業ではない。		
公平性	受益者負担		D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	又皿日尺 庄	か。	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	事業手法の選択の余地はない。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	電子化の推進により、紙類の節減によるコスト削減を行う余地はある。		
	コスト	削減する余地はあるか。	В	B コスト削減を行う余地はある			
		2/3 0		C コスト削減を行う余地はない			

実績

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	引き続き、商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたって必要な消耗品等の購入を行っていく。
В	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

事業番号	062102 事業名称 経営改善強化事業													
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) j	産業活性化	による	るにぎわい	の創出	•	(個別施策17) 商工業の活	性化				
	(款)商工費				(大事業)	商工費								
予算科目	(項) 商工費		事業種別		(中事業)	商工費経常事	業							
	(目) 商工振興費				(小事業)	経営改善強化	上事業							
-		-						(現年)						
	**************************************		·~-				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉増 る。	進に1	貸す	事	業費	当初予算	8,300	8,300						
				(単位	江:千円)	決算	8,300							
事業概要	富田林商工会が実施する地域活性化事業、商業振興事業、工業振興事業、経営相談事業、労働雇用支援事業に対し補助を行う。													

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 2,440 2,480 予定 2,460 2,500 単位 成果指標1 商工会会員数(年度末時点) **→** 実績 1,882 (令和8年度目標値 ➡ 2,500 人 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 8,300 8,300 8,300 活動指標1 富田林市経営改善強化事業補助金額 8,300 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠		
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	商工会が実施する経営改善強化事業に対して経費の一部を補助 することで、市内商工業者の振興と安定に資する事業である。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	することでは、別の工業日の加発と文化に及する事業である。		
ıλ	公共性	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	市内商工業者の振興と安定が地域の活性化につながることから、 事業実施の必要性は高い。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	子朱人//60/20·艾仁(6/6)V·0		
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	商工会は商工業の総合的な改善発達を図るための組織として法 的に定められており、商工会が専門性を必要とする実務を担い、		
	制度設計	制度設計 的達成のために、 有効な制度設計と		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	市が経費の一部を補助する設計となっている。		
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	商工会会員数を指標としている。指標は達成していないが、市内 企業の振興・安定を目的としており、会員企業が抱える経営・人材		
II			С	B 概ね指標を達成している	育成等様々な問題の解消につながっていると考える。		
			C	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
		受益者負担は適正か。				A 適切な割合が負担されている	経費の一部として、補助対象事業に要した費用の2分の1以内で 上限額までの補助である。
公平性	受益者負担		Α	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	XIII 1 X 1			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
							D 受益者負担を求めるものではない
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	他に委託すべき団体がない。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		75 0		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	対象事業に要した費用の2分の1以内の補助であるため、事業の コストが削減されれば補助額が削減される可能性はある。		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
		0.7 0		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	商工業の活性化や雇用の確保における地域経済の発展は、市の重要施策であり、商工会による専門的な指導を行うことにより、中小企業の経営の安定化 や活性化が見込まれることから、引き続き行う必要がある。
A 見直し・廃止	1
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

事業番号	062104 事業名称 中小企業融資事業	ŧ										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ ↓ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ↓ (個別施策17) 商工業の活性化											
	(款)商工費	1 [(大事業)	商工費						
予算科目	(項)商工費		事業種別		(中事業)	商工費経常事	業					
	(目) 商工振興費				(小事業)	中小企業融資	企業融資事業					
-		-						(現年)				
							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	小規模企業者の経営の安定とその振興発展に資する。			事	業費	当初予算	38,855	38,720	\setminus			
				(単位	:千円)	決算	37,574					
事業概要	富田林市産業の振興発展を期し、中小企業の事業資金の融資を円滑にするため融資金を預託し、融資にかかる保証料及び利子を補給する。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 3,420 3,440 3,450 予定 3,430 単位 成果指標1 事業所数(富田林市内商工業者数)(年度末時点) **→** 実績 3,388 社 (令和8年度目標値 ➡ 3,450 社 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 予定 22 22 22 活動指標1 融資決定件数 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	事業資金の融資は小規模企業者の経営安定を図るために必要で あり、市内商工業の振興に資する事業である。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	の人、中国日本来の瓜科に良りの事業である。				
ιìX	公共往	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31020-223 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	小規模企業者の経営の安定は市内の雇用創出、市内商工業の振 - 興や地域の活性化につながるため、事業実施の必要性は高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	NOTE OF THE POST OF THE PROPERTY OF THE PROPER				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	大阪府の制度融資を基に、大阪信用保証協会・市内金融機関と連携し、小規模企業者の経営の安定を図る効果的な制度設計である。				
	制度設計	制度設計 的達成のために、 有効な制度設計と		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	と考える。				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	指標は達成していないが、前年度より事業所数は増加しており、 標に近づきつつある。				
IT			В	B 概ね指標を達成している					
					D	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない					
		受益者負担は適正か。			A 適切な割合が負担されている	受益者も保証料および利子の2分の1を負担している。			
公平性	受益者負担						Α	B 負担割合を増加または減少すべき	
性					, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	長期にわたって同じ手法で行っているため、見直す余地はある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある					
効率性				C 事業手法を見直す余地はない	マネーム 神外医炎のスのマダサマイナル ココルルドのゴをかけ				
性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	預託金、補給原資のみの予算措置であり、コスト削減の可能性は ない。				
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		3.00		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	市町村経由の小規模企業融資制度は、令和4年度の融資決定件数は6件、令和5年度の融資決定件数は3件であった。新型コロナウイルス感染症の拡大 前は毎年約20件で推移していたが、大阪府による府制度融資に新型コロナウイルス感染症対策として金利等が優遇された特別な融資が令和2年度より行 われており、近年は利用者が大幅に減少している。しかし、利用者の現象は時勢による一時的なものと考えており、臨時的な施策がなくなれば、常設する本 市小規模企業融資制度が再び利用者増加となる見込みである。 長年にわたり同じ手法で事務を行っており、年度初めの預託金の手続きや、申請勧奨の事務負担が大きいため、事務負担を減らせる手法について検討し
A 見直し・廃止	letus
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

— <u>/-128-1-28</u>					_							
事業番号	062107											
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業	活性化に、	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策17) 商工業の活	生化			
	(款) 商工費			(大事業)	商工費							
予算科目	(項)商工費	事刻	業種別	(中事業)	商工費経常事	業						
	(目) 商工振興費			(小事業)	商業活性化約	総合支援事業						
-							(現年)					
	市内で事業を営む中小小売商業者で構成される団体が商店街					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	向上させる事業及び空き店舗、空き家を利用して実施する商業 のための事業に対して、経費の一部を補助することにより地域			事業費当初予算		3,400	4,500					
	興に資する。	WI-02/C421/	(.	単位:千円)	決算	0						
事業概要	関に負する。 決算 0 消費者と一体となったソフト事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で200,000円を限度に補助。市内で事業を営む中小小売商業者で構成される団体が商店街の魅力を向上させる事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で600,000円を限度に補助。商店会、小売市場等がその活性化のため、空き店舗及び空き家を活用して、一般公衆の利便に寄与する事業を実施した場合、経費の一部を補助し、地域振興に寄与する。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 258 264 260 262 単位 成果指標1 商店会会員数(年度末時点) **→** 実績 156 (令和8年度目標値 ➡ 264 人 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 単位 補助金交付件数 活動指標1 実績 0 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	小売企業で構成される団体が独自の特色を見出し、商店街の魅力 を発信することに対し経費の一部を補助することで、地域商業の				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	振興に資する事業である。				
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	地域商業の振興に資することを目的としており、事業実施の必要 性は高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	1210/120				
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	商店会全体として高齢化・担い手不足が進んでいるため、補助金 があっても活用に至らない団体が増えている。商店会に新規創業				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	者など若年層の会員を増やす取り組みを行う必要がある。				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は		A 指標を達成している	会員数は減少傾向にある。				
11			С	B 概ね指標を達成している					
		どうか。	•	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	補助額は事業費の2分の1以内で、上限額を定めている。また、補助対象事業や対象経費も定めており、社会通念上妥当ではないも				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき	のは補助対象外としている。				
性	7	か。	, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	商店会の次世代を担う会員を増やすための取り組みを行う必要が ある。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	Α	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		,,		C 事業手法を見直す余地はない	LEGI A C'A O Z O Z MANTEN EL L. Z Z L. WINE O A JILLEAU .				
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	補助金原資のみの予算措置であり、コスト削減の余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		3.7 0		C コスト削減を行う余地はない					

-	以日事会(ACIII	∑iv/
	今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	Α	近年商店街は空き店舗が増え、商店会の解散等もあり、補助金制度があっても活用に至っておらず、実績がない状態であった。空き店舗の活用が商店会等の活性化に繋がるよう、令和6年度に空き店舗活用支援事業補助制度を創設したとこうである。 今後は補助制度の周知を行いながら、商店会全体の組織力強化に繋がる施策を引き続き検討していきたい。
ı	A 見直し・廃止	
	B 継続	
	C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部 商工観光課評価者山本 泰

事業番号	062108 事業名称 商工祭											
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(2) 多く	の人が訪	れるにぎわい	の創出	▶ (¶	固別施策20)。	人が集まる機会	会の創出			
	(款)商工費			(大事業)	商工費							
予算科目	(項)商工費	事	業種別	(中事業)	商工費経常事	業						
	(目) 商工振興費			(小事業)	商工祭							
		12					(現年)					
	社会経済が多様に変化する中で、地域経済の活性化をめざし、	地域産	業			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	の育成と振興を図るため、管内事業が扱う特産品その他を地域 ある消費者との交流の場として、事業を実施する。	ば住民で		事業費	当初予算	1,000	1,000					
	める村負有この文派の場合して、事業で大肥する。		(単位:千円)	決算	1,000						
事業概要	即売会、抽選会、各種イベントなどを通じて、地域内の消費者に地域産業のPRを行う。											

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 3,300 予定 3,400 3,500 3,600 単位 成果指標1 来場者数 **→** 実績 2,200 (令和8年度目標値 ➡ 3,600 人 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 10 10 10 活動指標1 即売会出店数 実績 12 単位 予定 1,000 1,000 1,000 1,000 活動指標2 商工祭補助金額 千円 実績 1,000 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
		(==(-max -		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	商工会が実施する商工祭に対して経費の一部を補助することで、 地域産業の育成と振興に資する事業である。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	- Charles And The Control of the Con				
ıλ	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	地域産業の育成と振興が地域の活性化に繋がることから、事業実施の必要性は高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	WEND STEINING O				
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	例年2,000人以上の来場者があり、市内企業や地場産品のPRの 場として地域に定着している。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある					
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	指標は達成していないが、コロナ禍の中断期間があり、当初計画 どおりの推移とはならなかったが、中断前と同等の来場者数は				
II			C	B 概ね指標を達成している	あった。				
	Æ PAIX		C	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	補助額は上限を定めており、自主性を損なわない程度と考える。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	又皿占尺 庄	か。	^	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない	1				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	商工会が独自のノウハウやネットワークを活かして行うイベントの 経費の一部を補助する手法で、効率性があると考えている。				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある					
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	補助額は上限額を定めており、物価上昇でイベント経費が増加する見通しもあり、削減は難しい。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		.9/1/.º		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	令和2年度より商工祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていたがコロナウイルスも5類に移行となり、令和5年度より再開した。コロナ禍以前の開催時は、例年2,000名以上の来場者数があり市内企業や地場産品のPRおよび地域振興に大いに寄与しており、令和5年度についても同等の来場者数であった。市内企業と消費者とのふれあいを高めることで、地域小規模企業者の振興を図り、地域経済の活性化につながっていくと考えられるため、今後も継続し、実施していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月25日

 部署名
 産業まちづくり部 商工観光課

 評価者
 山本 泰

事業番号	062113 事業名称 観光振興事業												
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(2)多くの人が詰	訪れるにぎれ)(\)	の創出	▶ (個別旅	拖策19) 地域資	資源を活かした	:観光の振興			
	(款)商工費	۱ [(大事第	(≱	商工費							
予算科目	(項) 商工費	11	事業種別	(中事第	€)	商工費経常	事業						
	(目) 観光費][(小事業	小事業) 観光振興事業								
								(現年)					
	名所・旧跡などの本市特有の観光資源を積極的に活用した情	報角	発信を				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業目的	通じて、本市への観光誘客数の増加に繋げる。また、観光客の整備やイベント・交流事業を通じて、富田林市の持続可能な観)受 <i>/</i> 光ま	人体制	事業費		当初予算	13,689	35,335					
	りを目指す。			(単位:千円)		決算	15,861						
事業概要	富田林市の観光情報を発信、及び、観光客を受け入れるための地域力向上に係る整備事業や集客・イベント事業など、市・観光協会・各種団体が一丸となって、観光振興の推進を図る。												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 1,500 1,500 1,500 1,500 単位 成果指標1 **→** 観光入込客数 実績 1,153 千人 (令和8年度目標値 ➡ 1,500 千人 34,000 34,000 34,000 34,000 予定 単位 成果指標2 地域主体のイベント来場者数(じないまち四季物語、金剛バル) 実績 19,000 (令和8年度目標値 ➡ 34,000 単位 予定 10 10 10 活動指標1 PRイベント出展回数 実績 予定 単位 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠				
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	観光資源の魅力発信という性質上、行政が主体となり実施することが適当である。				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
ιìX	公共任	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	大阪・関西万博を控え、国内外を含めた観光客の誘致が期待されている				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	本市観光ビジョンに基づき、本市の課題解決に向けて効果的な事業実施を行っている。				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	7.52.521,3 2 4 7 9 0				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は		A 指標を達成している	観光入込客数や地域主体のイベント来場者数は、目標を下回っている状況にあるが、引き続き目標達成に向けて観光PRなどを積				
II			С	B 概ね指標を達成している	極的に行っていく。				
		どうか。	C	C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	観光資源の魅力発信という性質上、受益者負担に適していない。				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき					
性	X	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
				D 受益者負担を求めるものではない					
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	現在一部の事業を委託により実施している。引き続き、行政による観光PRや事業実施は行っていくが、観光に関する専門的な視				
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	点が求められる事業については、委託も含めて検討していく。				
効率		73 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	大阪・関西万博実施中はもちろんのこと、アフター万博の観光需要 - 取り込みも見据えて事業を充実させていく必要があり、コスト削減				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある	を行う余地はないと考えている。				
		0.7 0		C コスト削減を行う余地はない					

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、本市でも金剛きらめきイルミネーションや富田林寺内町燈路などのイベントが概ねコロナ禍以前の体制で開催された。 令和6年度は、大阪・関西万博を契機として予想される観光客の増加に対応するため、本市観光の課題である、多言語化や観光案内表示などの観光客の受 入体制整備や、観光による滞在時間の延長、観光消費額の増加を狙い、「観光デジタルコンテンツ整備事業」や「観光"ソアーブラン造成事業」を実施し、観光 客の受け入れ体制の整備や、観光消費の促進を行っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部 商工観光課評価者山本 泰

事業番号	062115 勤労者共済会補助												
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) 盾	産業活性化に	こよるにぎわい	の創出	•	(個別施策	16) 雇用の促	進				
	(款)商工費			(大事業)	商工費								
予算科目	(項) 商工費		事業種別	(中事業)	商工費経常	事業							
	(目) 労働諸費			(小事業)	勤労者共済会	会補助事業							
							(現年)						
	**************************************					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業目的	事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るとともに、事業所発展に寄与する。	竹の雅	反興	事業費	当初予算	5,386	5,386						
				(単位:千円)	決算	5,386							
事業概要	富田林市勤労者共済会を組織し、共済会の事務局として、健康管理やレクレーション事業などの福利厚生事業や祝金、見舞金などの給付事業、割引チケットの 斡旋販売事業などを行っている。												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 915 予定 920 925 930 単位 成果指標1 会員数(年度末現在) **→** 実績 759 (令和8年度目標値 ➡ 930 人 10 10 10 10 予定 単位 成果指標2 新規加入者数 **→** 実績 64 (令和8年度目標値 ➡ 10 予定 5,386 5,386 5,386 5,386 活動指標1 勤労者共済会補助金額 5,386 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目 視点 評価		評価の理由・根拠						
		(==(-max , -		A 行政が実施主体(直営·委託)となることが法令等で規定	市内の事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図り、事業所が振 興発展することで、地域の福祉の増進や雇用の安定に資する事業				
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	C	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	である。				
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
必要性		51022 277		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	事業所の振興発展が地域の福祉の増進や雇用の安定に繋がることから、事業実施の必要性は高い。				
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している					
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	中小・零細企業が単独の事業所だけでは賄いきれない慶弔共済給 付や余暇活動、健康増進援助などの福利厚生事業を共済会を通じ				
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	て利用できる仕組みである。				
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある					
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。		A 指標を達成している	会員事業所数と新規加入者数を成果指標としており、昨年度より いずれも増加している。				
11			В	B 概ね指標を達成している					
	2002			C 指標を達成していない					
				D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	事務に係る費用のみを補助している。給付等の事業に係る費用は 会員の会費で賄っている。また、会費はすべて会員に還元されて				
公平性	受益者負担	受益者負担は適正 か。			D	B 負担割合を増加または減少すべき	おり、収益を上げているものでもない。		
性	7				か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
							D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	かつては市内の事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るとともに、事業所の振興発展に寄与することを目的に市が運営して				
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	いたが、令和4年度より富田林商工会へ運営事務を移管した。(委託できる部分は委託済み)				
効率		2 0		C 事業手法を見直す余地はない					
率性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	事務に係る人件費が主な経費であり、コスト削減の余地はない。				
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある					
		5.0		C コスト削減を行う余地はない					

	<u> </u>
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	中小企業や小規模企業が独自で慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進補助などの福利厚生事業を実施することは難しく、本共済会に加入することで福利厚生を受けることができる。近年、民間の福利厚生サービスが台頭してくる中で、新たな会員獲得のための対策が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

						_					
事業番号	062117										
施策体系	策体系 (分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ ► (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ► (個別施策16) 雇用の促進										
	(款) 商工費				(大事業)	商工費					
予算科目	(項)商工費		事業種	動	(中事業)	商工費経常事	業				
	(目) 労働諸費				(小事業) 労働関連施策事業						
								(現年)			
							令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働 題解決を図り、雇用・就労の促進を図る。	加に関する様	々な問		事業費	当初予算	264	264			
	四年八年四月、東川 州ノマルドでのの。			(!	単位:千円)	決算	244				
事業概要	社会保険労務士による「労働相談」を月1回、市庁舎内において面接及び電話相談を実施している。さらに、外国人労働者が通訳を介して相談できよう、通訳を派遣した労働相談で同時に実施している。 また、月1回の労働相談のうち、奇数月には現在就労している方が相談しやすい夜間に労働相談を実施している。										

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 月1回の相談事業であるため、相談者数では成果を図ることが適当ではない。 単位 成果指標1 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 予定 3,600 相談日ちらし町会周知件数 活動指標1 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働に関する様々な相談を行うことができる場を行政が作る必要がある。			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	STAINE PROPERTY OF STAINE STAI			
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	電話だけでなく、対面での相談が可能であり、身近な市役所で専 門相談員へ相談できる本事業は、実施の必要性が高い。			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	THEORY WILLY CONTINUES OF THE PROPERTY IN VIOLENCE OF THE			
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	専門的な相談となるため、相談業務は有資格者(社会保険労務士) に委託している。現在就労している人も相談できるように昼間だ			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	けでなく夜間の相談日を設けている。また、増加する外国人労働 者が日本語で相談することが難しい場合を想定し、通訳派遣も利			
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	用できるようにした。			
有効性	達成度			A 指標を達成している	定数評価にはなじまないため、指標は設定していない。			
江		成果指標に対する 達成状況や成果は	D	B 概ね指標を達成している				
		どうか。	D	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている	相談の入口(無料、時間制限・回数制限あり)という位置付けで実 施しており、受益者負担はなじまない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき				
性	又皿日尺 庄	۵٬۰	D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	委託できる部分は委託済みで、見直す余地はない。			
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある				
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない				
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	社会保険労務士への委託料のみの予算措置であり、コスト削減の 余地はない。			
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある				
		37 0		C コスト削減を行う余地はない	1			

今後の	事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
	В	月1回の相談事業であるため、急を要する相談の場合は対応が困難となるが、月によって相談件数にバラツキがあり、件数の予測が不能である。令和5年 度においては、11件の相談があった。しいつでも相談できるという体制が好ましいが、現行の特数では実施回数の増加は難しいため、緊急時の相談は、大阪 府労働相談センターや大阪労働局が実施する電話相談を案内している。相談者は面談での相談を希望される割合が高く、市が相談窓口を持つことの必要 性はある。 定数評価はなじまないため、相談件数を増加させることは良いこととは言えないが、外国人を含む市民への周知は重要と考えている。
A 見直し	ノ・廃止	
B 継続		
C 充実		

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部 商工観光課評価者山本 泰

事業番号	062119 事業名称 就労支援事業									
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづ くり	(1) 產	産業活性化に	こよるにぎわい	の創出	•	(個別施策	16) 雇用の促	進	
	(款)商工費			(大事業)	商工費					
予算科目	(項) 商工費		事業種別	(中事業)	商工費経常	常事業				
	(目) 労働諸費			(小事業)	就労支援事業	Ě				
							(現年)			
	様々な就労阻害要因を持つ人の雇用環境は依然厳しいものが	あり	.就			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	労支援センターでの相談等を通じて、就労阻害要因を少しでも ていくことによりその雇用環境を良好にしていく。			事業費	当初予算	2,819	2,842			
	ていてことによりての雇用環境を良好にしていて。			(単位:千円)	決算	2,812				
事業概要	就労支援センターでの専任コーディネーターの相談等を通じ、職業能力開発事業による雇用の促進、求人求職情報フェアの広域開催、インターネット求人情報提供事業を行っている。また、毎年、地元企業とのマッチング事業など、将来的に市内への就労へとつなげていけるように事業考案を行っている。									

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 37,895 37,930 37,965 38,000 単位 成果指標1 市内事業所従業者数(年度末時点) **→** 33,751 実績 (令和8年度目標値 ➡ 38,000 人 35 30 30 35 予定 単位 成果指標2 相談事業における就労者数(年度末時点) 実績 4 (令和8年度目標値 ➡ 35 単位 予定 200 200 200 活動指標1 相談件数 実績 70 予定 100 100 100 100 単位 活動指標2 合同就職面接会来場者数 実績 51 単位 予定 活動指標3 設定なし 実績 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠		
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	雇用の創出は、就労者の定着および定住促進につながることか ら、人口減少の抑制に資する事業である。		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	SOUTH AND SOUTH CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR OF		
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
11		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	雇用の創出が就労者の定着および定住促進につながることから、 人口減少を抑制するためにも事業実施の必要性は高い。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	VENNO CIPPINO O CONTE O PARAMENTO E ELIGIDA O		
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	就労支援センターでの専任コーディネーターの相談等を通じ、職業 能力開発事業による雇用の促進、求人求職情報フェアの広域開		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	催、インターネット求人情報提供等多岐にわたる支援を行ってい る。		
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	達成度			A 指標を達成している	人口減少等による市内の支援母数の減少がみられる為、成果指標 を達成していない。		
江		成果指標に対する 達成状況や成果は	С	B 概ね指標を達成している			
	EPAIX	どうか。	C	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	受益者負担にはなじまない。		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき			
性	XIII 1 X 1	۵٬۰		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	就労支援センターに専任コーディネーターの配置をしており、見直しの余地はない。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある			
効率		13 0		C 事業手法を見直す余地はない			
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	広域化可能な事業に関しては近隣市町村と連携し、事業を行うなど財源の確保に努めている。		
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
		9/3 0		C コスト削減を行う余地はない			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	各事業における求職者のニーズ把握やターゲットの決定が課題であるため、就労相談を実施するというだけでなく、広域で合同就職面接会を開催するなど 様々な就労支援を行っている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日	令和6年6月25日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

事業番号	062120	事業名称	創業支援事業							brack			
施策体系	(分野別施策3) 魅力のる	あふれるまちのに くり	ぎわいづ 🕨	(1)産業活	性化に。	よるにぎわい	の創出	>	(個別施策	16) 雇用の促	進	
	(款) 商工費						(大事業)	商工費					
予算科目	(項) 商工費				事業科	重別	(中事業)	(中事業) 商工費経常事業					
	(目) 商工振興費						(小事業)	創業支援事業	Ě				
										(現年)			
									令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	より多くの方が本市で 援を行っていくことで、	の創業をめざし 地域事業者の発	ていけるよう、創業者 ※展 地域雇用の促進	に対	して支		事業費	当初予算	4,200	2,900			
	及と同うでいくことで、	-0,	, , ,	(.	単位:千円)	決算	1,132						
事業概要	商工会や日本政策金融公庫等と連携し、創業者のニーズに合った創業支援セミナーや融資制度等を提供する。また、セミナーや個別支援を受講された人に、特定創業支援等事業による支援を受けた証明書を交付し、本市内で創業する方に、創業に係る経費の一部の補助や日本政策金融公庫から創業に係る融資を受けた場合の約定利子額の一部を補給する。												

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 5 単位 成果指標1 創業支援セミナー受講による市内創業者数 **→** 実績 8 (令和8年度目標値 ➡ 5 人 予定 単位 成果指標2 設定なし 実績 (令和8年度目標値 ➡ 40 予定 40 40 活動指標1 創業支援セミナー受講者数 実績 30 単位 予定 10 10 10 10 活動指標2 創業支援補助金交付件数 実績 3 単位 予定 5 5 創業に係る融資の約定利子補給交付件数 活動指標3 実績 2 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠			
				A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市内人口の減少も踏まえ、市内創業者を支援することは、地域経済の活性化、雇用の創出に繋がることから、市が主体となって取			
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	り組む必要がある。			
ιìX	公共住	等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
必要性		31022 273 0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	企業が新しく生まれることで、地域の活性化や新たな雇用が期待 でき、市民の利益の増進が期待できることから、事業実施の必要			
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	性は高い。			
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	創業に係る知識を身に着ける創業セミナーを羽曳野市、河南町、 太子町、千早赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携して			
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	開催し、支援対象者を創業セミナーを受講している者とすること で、基礎からの支援を実現している。			
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
有効性	達成度			A 指標を達成している	創業への関心を持つ市民が増えており、例年指標を達成している。			
11		成果指標に対する 達成状況や成果は	Α	B 概ね指標を達成している	_			
	217412	どうか。	, · ·	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
		受益者負担は適正		A 適切な割合が負担されている	補助額は対象経費の2分の1以内としており、上限額も設けている。			
公平性	受益者負担				Α	B 負担割合を増加または減少すべき		
性	7	か。	, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	事務については見直す余地はない。 給付の制度設計についてはR6年度に対象者と上限額の見直しを			
	事業手法	見直す余地はあるか。	В	B 事業手法を見直す余地はある	行った。今後も利用状況や社会情勢によって見直す必要はある。			
効率性				C 事業手法を見直す余地はない				
性		現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	創業セミナーの開催は、平成30年度より羽曳野市、河南町、太子町、千早赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携し年4回開			
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある	催しております。また、連携することにより、人的・予算的負担を軽減し、創業セミナーの充実を図っている。			
				C コスト削減を行う余地はない	がい、幻水につく、いがんで図りている。			

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	対象者の把握が容易ではないため、周知をさらに行う必要があります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月25日

 部署名
 産業まちづくり部 商工観光課

 評価者
 山本 泰

							_	•			•		
事業番号	062125	事業名称	産業活性化事業										
施策体系	(分野別施策3)魅力の	あふれるまちのに くり	ぎわいづ	(1) 產	産業活性化に、	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策17)商工業の活	生化		
	(款) 商工費					(大事業)	商工費						
予算科目	(項)商工費				事業種別	(中事業)	商工費経常事	事業	業				
	(目) 商工振興費					(小事業)	産業活性化事	業					
•									(現年)				
	市内企業の環境に配慮	した企業活動の)支援と商工業者の意識	設革	等の			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	促進を支援する。また、 の支援をすることで市	市内ものづくり	企業が新技術・新商品	開発0	りため	事業費	当初予算	2,710	2,710				
	の文族をすることでは	り住来の心にし	で雇用の促進べてラな	1100	(単位:千円)	決算	0					
事業概要	市内中小企業者が企業加に要した費用の一部	価値や資質の向 を補助する。ま <i>†</i>]上をめざし、積極的な こ、市内のものづくり企	能力限業から	開発や商品研ら、新たな技	「究、販路開持 術・商品を生	石などに取り維 み出すため、¶	引むため、研修・ 事業者へ費用の	講習会の開催)一部の補助る	崔や外部の各 を行う。	種研修の参		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 単位 成果指標1 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 → 予定 単位 成果指標2 設定なし **→** 実績 (令和8年度目標値 ➡ 活動指標1 ものづくり技術推進事業補助金交付件数 実績 単位 予定 活動指標2 設定なし 実績 単位 予定 設定なし 活動指標3 実績 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠		
		(==(====		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市内企業の人材育成に対する補助や新商品開発に係る費用の補 助を行うことで、雇用、商工業の振興に繋がるため市が支援する		
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	С	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	必要がある。		
ιìX		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
必要性		31022 2.70		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
11±		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	過去5年間、実績なし。		
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	В	B 市民ニーズは低い又は減少している			
		女任はめるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	1事業者だけではなく、団体も対象としている。市内産業等の団体 を支援することで特定の者の利益に留まらず、広く市民に効果が		
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	В	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	及ぶものであると考える。		
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
有効性	放 性 達成度			A 指標を達成している	該当しない。		
11		成果指標に対する 達成状況や成果は	D	B 概ね指標を達成している			
		どうか。		C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	人材育成に係る研修費の一部の補助やものづくり企業の新商品 等開発に係る費用の一部を補助しており、補助事業者の負担は適		
公平性	受益者負担		受益者負担は適正		Α	B 負担割合を増加または減少すべき	正である。
性	7	か。	, ,	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
		現在の事業手法を	_	A 事業手法を見直す予定である	より活用しやすく支援が行き渡るような事業手法に見直す余地は ある。		
	事業手法	見直す余地はあるか。	B 事業手法を見直す余地はある				
効率性				C 事業手法を見直す余地はない			
性	性	現在よりもコストを	_	A コスト削減を行う予定である	一部補助であるため、コスト削減の余地はない。		
	コスト	削減する余地はあ るか。	С	B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

	
今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	雇用の創出、経営力・産業競争力強化を狙い、令和6年度より本市で新たに立地、または市内移転した事業者に対しての企業立地優遇制度を設けるなど、 産業の基盤を整え活性化するための支援策は最も重要な施策である。補助金制度は有効な手法であり、継続するべきと考えるが、近年利用実績がないも のが多い。社会情勢の変化に伴い、被補助者のニーズも変化しており、全般的な制度見直しが必要な時期に来ていると思われる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

■対象事業

作成日令和6年6月25日部署名産業まちづくり部 商工観光課評価者山本 泰

事業番号	062181 事業名称 消費者保護対策事	業										
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1))産業活付	生化に。	よるにぎわい	の創出	•	(個別施策17	') 商工業の活	性化		
	(款)商工費	I			(大事業)	商工費						
予算科目	(項) 商工費		事業種	動	(中事業)	商工費経常事	業	*				
	(目) 商工総務費				(小事業)	消費者保護対	対策事業					
								(現年)				
	消費者被害未然防止のため、あるいは、暮らしに役立つために	.各科	各種パン				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業目的	フレットや資料を通じて情報提供・啓発活動を進め、消費者の 保することを目的とする。		心を確		事業費	当初予算	6,132	7,069				
	床り ることを目的とりる。			(.	単位:千円)	決算	6,497					
事業概要	複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相 町村民からの相談も受付けている。また、相談員による出前譲	談員座	員を配置 を実施し	し、相	談業務を実 者被害の未	施している。平 然防止に努める	成25年度より る。	太子町・河南	町·千早赤阪	村と連携し、		

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 87 88 89 90 相談者の自主解決率{助言件数/(助言件数+斡旋件数)} 単位 成果指標1 **→** 実績 88 ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数 (令和8年度目標値 ➡ 90 % 91 92 92 92 予定 相談員の斡旋解決率(斡旋解決件数/斡旋件数) 単位 成果指標2 実績 76 ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数 (令和8年度目標値 ➡ 92 予定 650 650 活動指標1 相談件数 実績 616 予定 480 480 480 単位 活動指標2 助言件数 実績 543 単位 予定 95 95 95 活動指標3 斡旋件数 実績 73 単位 予定 活動指標4 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠	
		/==/ -mnr 11-		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	消費者安全法により、市町村には消費生活センターの設置努力義 務があり、行政が実施主体となるよう規定されている。	
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	Α	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	1333 O M 138X3 XIBE FRE GOOD MILECTURE VIOLO	
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Α	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
必要性		31020-5213 6		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
性		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	近年、消費者問題は複雑化・巧妙化しているため、それに伴い消費 者トラブルに対する相談のニーズが高まっている。	
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	BI 22/01CV3 & QUEDOO - VVA INDO 2 C 0.00	
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	来所や電話により、広く市民の相談を受け付けている。また、本市 消費生活相談員が対応困難な場合は、府消費生活センターへ案内	
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	するなど、相談しやすい環境づくりを行っている。	
右		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
有効性				A 指標を達成している	相談件数や内容による評価は、適切ではない。	
11	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は	D	B 概ね指標を達成している		
	上风区	どうか。	D	C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない		
				A 適切な割合が負担されている	消費者救済の観点から、受益者負担は適さない。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	D	B 負担割合を増加または減少すべき		
性	又皿日尺 庄	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
				D 受益者負担を求めるものではない		
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	消費生活センターの委託は選択として考えられるが、全国的な消 費生活相談員資格保有者の不足などの背景から人材の確保が難	
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	しく、現実的ではないと思われる。	
効率		IJ.º		C 事業手法を見直す余地はない		
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	事業費の大半が、消費生活相談員の人件費であるため、コスト削 滅は難しい。	
	コスト	削減する余地はあるか。	С	B コスト削減を行う余地はある		
		Ø13 °		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	富田林市消費生活センターでは、これまで大きなトラブルもなく、法に基づいた知識と実績により、複雑・巧妙化する消費者相談に対して、助言・斡旋を行い、解決に導いてきている。 年間の相談件数については、年間600~700件程度で横ばい傾向にある。 新型コロナウイルス拡大当初期は商品に関する苦情・問合せが多数を占めていたが、現在はネット販売などのトラブルや訪問修理など、孤立した高齢者を 狙う悪質な事業者対応などが多く、相談に対応する時間も長時間化している。
A 見直し・廃止	また、当センターの運営に関しては、増加する相談に対する相談員の人員不足が課題であり、相談員の欠員が生じた場合、即座に補充でき住民サービスの低下にならないように、職員の増員や大阪府との連携及び近隣自治体との広域的な組織の見直しの検討も課題である。
B 継続	
C 充実	

■対象事業

 作成日
 令和6年6月25日

 部署名
 産業まちづくり部 商工観光課

 評価者
 山本 泰

事業番号	063101									
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(2)	多くの人が訪	れるにぎわい	の創出	▶ (個別旅	施策19) 地域資	資源を活かした	観光の振興	
	(款)商工費	1 [(大事業)	商工費					
予算科目	(項) 商工費		事業種別	(中事業) 商工観光施設管理事業						
	(目) 観光費			(小事業)	観光交流施設	设運営事業				
							(現年)			
			l			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業目的	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す。			事業費	当初予算	26,018	26,184			
			(単位:千円)	決算	26,017				
事業概要	本市に点在する観光資源等の魅力をPRし、シティセールスの技	拠点	となる観光交	流施設を指	定管理により道	重営する。				

(現年) 令和6年度 ■実施(DO) 令和5年度 令和7年度 令和8年度 予定 30,000 30,000 30,000 30,000 単位 成果指標1 来館者数 **→** 29,257 実績 (令和8年度目標値 ➡ 30,000 人 1,500 1,500 1,500 1,500 予定 単位 成果指標2 観光入込客数 **→** 実績 1,153 (令和8年度目標値 ➡ 1,500 予定 30 30 30 30 活動指標1 観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数 実績 31 予定 10 10 10 10 単位 活動指標2 イベントへの出展等PR回数 実績 13 単位 予定 36 36 36 36 活動指標3 利用率 実績 34 単位 予定 活動指標4 設定なし 実績

■評価(CHECK)

	項目	視点		評価	評価の理由・根拠							
		(mm) -mm;		A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す拠点として、観光振興施策の中心となる事業であるため、行政が実施主体とな							
	公共性	行政課題への対応 や事業実施の背景	В	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	ることが適当である。							
ıλ		等を踏まえ、市の関 与は必要か。	Ь	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要								
必要性		31022 32.0		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある								
生		市民ニーズを踏ま		A 市民ニーズは高い又は増加している	昨年度と比較して来館者数や観光入込客数は増加しており、本施 設利用のニーズは増加している。							
	市民ニーズ	え、事業実施の必要性はあるか。	Α	B 市民ニーズは低い又は減少している	DETERMINE TO CO. O.							
		安性はあるか。		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない								
		課題解決や事業目		A 効果的な制度設計となっている	本市の観光PRや観光施策の推進にあたり、市職員ではなく、観光に関する知識や経験を持つ指定管理者のスタッフが事業実施や施							
	制度設計	的達成のために、 有効な制度設計と	Α	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	に関する知識や経験を持つ指定管理者のスタッフが事業実施や施 設運営を行い、必要時に市と協議や連携することで、効果的に本 市の魅力を発信することができている。							
有		なっているか。		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある								
有効性	達成度	成果指標に対する 達成状況や成果は どうか。				A 指標を達成している	昨年度と比較して来館者数や観光入込客数は増加しており、概ね 目標人数を達成している。					
11			В	B 概ね指標を達成している								
									В	C 指標を達成していない		
				D 指標を設定していない								
				A 適切な割合が負担されている	貸館の利用料金については、他の施設を参考に設定しており、適 切な受益者負担割合である。							
公平性	受益者負担	受益者負担は適正	受益者負担は適正	Α	B 負担割合を増加または減少すべき	75 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05						
性	文皿日 只正	か。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない								
				D 受益者負担を求めるものではない								
		現在の事業手法を		A 事業手法を見直す予定である	事業者への委託による施設運営は適切であると考えており、事業 手法を見直す予定はない。							
	事業手法	見直す余地はあるか。	С	B 事業手法を見直す余地はある	3,243,55,7,26,6,7,7							
効率		/J'o		C 事業手法を見直す余地はない								
率性		現在よりもコストを		A コスト削減を行う予定である	大阪・関西万博実施中はもちろんのこと、アフター万博の観光需要 取り込みも見据えて事業を充実させていく必要があり、コスト削減							
	コスト	削減する余地はあ	С	B コスト削減を行う余地はある	を行う余地はないと考えている。							
		ຈທະ	ο/J' ₀	ం π'。	ອກຸ	තා.	るか。	るか 。		C コスト削減を行う余地はない		

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
В	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、来館者数や、観光客入込客数、観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数、PRイベント出展数のいずれの成果指標についても、概な目標達成ができた。 令和6年度は、大阪・関西万博に向けた機運醸成や、それに伴うインバウンド誘客など、観光需要の高まりを受け、観光客の増加が見込まれる。時代に合わせた観光情報発信のあり方として、イベント時のプロジェクションマッピングの実施や、きらめきファクトリーでのAR体験などを行っているが、引き続きデジタルのコンテンツも活用し、観光資源をテーマにした満足度の高い魅力ある企画展やワークショップ事業等の実施を予定している。
A 見直し・廃止	今後は、来年度に控えた大阪・関西万博に向け、多言語も含めた観光客の受入体制の充実や、インバウンド観光客も楽しめるイベントの実施など、ニーズに 合わせた観光案内や魅力発信の在り方を検討していく。
B 継続	
C 充実	